

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成4年4月1日
(第132期) 至 平成5年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成 5 年 6 月 30 日 提出

会 社 名 株式会社 横 浜 銀 行

英 訳 名 The Bank of Yokohama, Ltd.

代表者の 頭 取 田 中 敬
役職氏名

本店の所在の場所 横浜市中区本町5丁目47番地

電話番号 横浜 (045) 201-2211 (大代表) 連絡者 総 務 部 長 高 井 宏 紀
副 部 長

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋2丁目8番2号

株式会社 横浜銀行東京支店

電話番号 東京 (03) 3272-4171 (大代表) 連絡者 上 席 増 田 任 弘
副 支 店 長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
-----	-------

株式会社 横 浜 銀 行 東 京 支 店	東京都中央区日本橋2丁目8番2号
----------------------	------------------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
---------------	-----------------

有 価 証 券 報 告 書

検 索 用 目 次

検索番号	項 目	検索番号	項 目
6	1. 会社の概況	59	6. 企業集団等の状況
17	2. 事業の概況	59	企業集団等の概況
19	3. 営業の状況	60	企業集団の状況
39	4. 設備の状況	60	企業集団の業績等
43	5. 経理の状況	61	連結財務諸表
44	財務諸表	70	セグメント情報
44	貸借対照表	71	連結子会社の状況
46	損益計算書	75	その他
47	利益金処分計算書	75	関連当事者との取引
50	附属明細表	76	監査報告書
53	主な資産・負債及び収支の内容	78	7. 株式事務の概要
55	有価証券等の時価情報		—
57	資金収支の状況		—
58	その他		—

目 次

第1 会社の概況	1 頁
1. 会社の沿革	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	2
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	4
7. 役員の状況	5
8. 従業員の状況	11
第2 事業の概況	12
1. 会社の目的及び事業の内容	12
2. 経営上の重要な契約	13
3. 研究開発活動	13
第3 営業の状況	14
1. 概況	14
2. 預金業務	24
3. 貸出業務	25
4. 商品有価証券売買業務	28
5. 有価証券投資業務	28
6. 内国為替業務	29
7. 外国為替業務	30
8. 社債受託及び登録業務	30
9. 金融先物取引等の受託業務	30
10. 附帯業務	31
第4 設備の状況	34
1. 設備	34
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	37
第5 経理の状況	38
1. 財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 利益金処分計算書	42
(4) 附属明細表	45
2. 主な資産・負債及び収支の内容	48
3. 有価証券等の時価情報	50
4. 資金収支の状況	52
5. その他	53

第6 企業集団等の状況	54頁
1. 企業集団等の概況	54
2. 企業集団の状況	55
(1) 企業集団の業績等	55
(2) 連結財務諸表	56
A 連結貸借対照表	57
B 連結損益計算書	59
C 連結剰余金計算書	60
(3) セグメント情報	65
(4) 連結子会社の状況	66
(5) その他	70
3. 関連当事者との取引	70
監査報告書	71
第7 株式事務の概要	73

第 1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

- 大正 9 年12月 株式会社横浜興信銀行設立。(大正 9 年12月20日設立登記、資本金100万円)
- 昭和 2 年12月 株式会社左右田銀行と合同。
- 昭和 3 年 4 月 株式会社第二銀行(前身は明治 7 年設立の横浜第二国立銀行)と合同。
- 昭和16年12月 一県一行主義の政府方針を受け県内 6 行(株式会社鎌倉銀行、株式会社秦野銀行、株式会社足柄農商銀行、株式会社相模銀行、株式会社平塚江陽銀行、株式会社明和銀行)と合同、神奈川県下に本店を置く唯一の普通銀行となる。
- 昭和32年 1 月 株式会社横浜銀行と行名を変更。
- 昭和35年10月 現本店竣工。
- 昭和36年 9 月 東京証券取引所へ上場。
- 昭和46年12月 第 1 次オンラインシステム稼働開始。
- 昭和50年 5 月 初の海外支店ロンドン支店開設。
- 昭和54年 1 月 第 2 次オンラインシステム稼働開始。
- 昭和58年 4 月 公共債の窓口販売業務開始。
- 昭和58年10月 バンクカード業務開始。
- 昭和59年 6 月 公共債ディーリング業務開始。
- 昭和63年 4 月 中期経営計画「アクティブ70」スタート。
- 昭和64年 1 月 第 3 次オンラインシステム稼働開始。
- 平成元年 8 月 英国のマーチャント・バンク等の持株会社であるギネス・マーン株式会社(Guinness Mahon Holdings plc)の株式取得。
- 平成 3 年 4 月 中期経営計画「チャレンジQ」スタート。
- (平成 5 年 3 月末現在、国内本支店165、出張所34、海外支店 5、海外駐在員事務所 5)

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和63年 4 月 1 日	11,490,000 千円	58,866,167 千円	有償 一般募集 15,000 千株 発行価格 1,532 円 資本組入額 766 円
平成元年 3 月31日	642,881 千円	59,509,048 千円	転換社債の転換(昭和63年 4 月 1 日～平成元年 3 月31日)
平成元年 4 月 1 日	30,179,505 千円	89,688,554 千円	有償 株主割当(1:0.1) 83,454千株 発行価格 720 円 資本組入額 360 円 失権株等公募 208千株 発行価格 1,301 円 資本組入額 651 円 無償 株主割当(1:0.1) 83,663千株
平成元年12月15日	4,138,992 千円	93,827,546 千円	転換社債の転換(平成元年 4 月 1 日～平成元年12月15日)
平成元年12月16日	38,600,000 千円	132,427,546 千円	有償 一般募集 50,000 千株 発行価格 1,544 円 資本組入額 772 円
平成 2 年 3 月31日	1,312,591 千円	133,740,138 千円	転換社債の転換(平成元年12月16日～平成 2 年 3 月31日)
平成 3 年 3 月31日	169,858 千円	133,909,796 千円	転換社債の転換(平成 2 年 4 月 1 日～平成 3 年 3 月31日)
平成 4 年 3 月31日	163,676 千円	134,073,473 千円	転換社債の転換(平成 3 年 4 月 1 日～平成 4 年 3 月31日)
平成 5 年 3 月31日	115,162 千円	134,188,635 千円	転換社債の転換(平成 4 年 4 月 1 日～平成 5 年 3 月31日)

(注) 1. 平成 5 年 4 月 1 日から平成 5 年 5 月31日までの間に転換社債の転換による資本金の増加はありません。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

証券コード 8332

銘柄 (発行年月日)	平成5年3月31日現在			平成5年5月31日現在		
	残高	転換価格	資本組入額	残高	転換価格	資本組入額
2001年満期米ドル建 転換社債 (昭和61年9月30日)	26,880千米ドル (4,127,424千円)	825円90銭 (1米ドル＝ 156円55銭)	※	26,880千米ドル (4,127,424千円)	825円90銭 (1米ドル＝ 156円55銭)	※
第2回無担保転換社債 (平成元年12月15日)	15,000,000千円	1,570円10銭	1株につき 786円	15,000,000千円	1,570円10銭	1株につき 786円
第3回無担保転換社債 (平成元年12月15日)	14,930,000千円	1,570円10銭	1株につき 786円	14,930,000千円	1,570円10銭	1株につき 786円

※ 転換により発行される株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数を生ずるときは、その端数を切り上げた額とします。

ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当行の記名式額面普通株式の額面金額（現在50円）を下回らないものとします。

3. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	2,400,000,000株	
計	2,400,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			事業年度末現在 (平成5年3月31日現在)	提出日現在 (平成5年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	1,137,123,666株	1,137,123,666株	東京証券取引所 (市場第1部)	※1 ※2
	計		1,137,123,666株	1,137,123,666株		

※1 議決権を有しております。

※2 提出日現在の発行数には、平成5年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 1	120	33	2,732	153 (4)	19,535	22,574	
所有株式数	単位 8	322,709	23,907	618,188	22,603 (191)	141,093	1,128,508	8,615,666株
割合	% 0.00	28.60	2.12	54.78	2.00 (0.00)	12.50	100.00	

(注) 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単位及び252株含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況							単位未満 株式の状況
	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	
株 主 数	人 185	100	545	518	4,208	2,931	14,087	22,574
割合	% 0.82	0.44	2.42	2.30	18.64	12.98	62.40	100.00
所有株式数	単位 781,868	71,602	116,005	35,210	82,682	18,602	22,539	1,128,508
割合	% 69.28	6.34	10.28	3.12	7.33	1.65	2.00	100.00

(注) 「1単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単位及び252株含まれております。

証券コード 8332

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	35,494千株	3.12%
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	35,494	3.12
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	32,494	2.85
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3丁目5番12号	28,731	2.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目8番1号	17,970	1.58
横浜銀行行員持株会	横浜市中区本町5丁目47番地	14,220	1.25
西野商事株式会社	横浜市中区住吉町2丁目27番地	13,732	1.20
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	13,024	1.14
第百生命保険相互会社	東京都調布市国領町4丁目34番地1	12,894	1.13
横浜丸魚株式会社	横浜府神奈川区山内町1番地	12,069	1.06
計		216,127	19.00

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	—株	—株	1,128,508,000株	8,615,666株	

(注) 上記の「議決権のある株式数」の「その他」、及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3千株及び252株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	—	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	—	

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決 算 年 月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月	平成5年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.50 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益	24.31円	19.93	21.42	16.19	9.74
1株当たり純資産額	335.60円	419.05	435.07	417.92	422.67
配 当 性 向	20.57%	27.99	23.33	31.15	51.33

(注) 1. 第132期中間配当についての取締役会決議は、平成4年11月26日に行いました。

2. 第129期の1株当たり配当額のうち0.50円は創立70周年記念配当であります。

3. 1株当たり当期純損益は期中平均株数により算出してあります。

証券コード 8332

6. 株価及び株式売買高の推移

最近５年間の事業年度別最高・最低株価	回次 決算月	第１２８期 平成元年３月	第１２９期 平成２年３月	第１３０期 平成３年３月	第１３１期 平成４年３月	第１３２期 平成５年３月	
	最高	１,８００円	１,７７０	１,４００ (１,２３０)	１,３５０	１,０８０	
	最低	１,２５０円	１,２５０	９２０ (１,１２０)	９８０	６６６	
当事業年度中最近６か月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成４年１０月	１１月	１２月	平成５年１月	２月	３月
	最高	１,０８０円	１,０５０	１,０５０	１,０４０	１,０１０	１,０００
	最低	８９０円	９２６	９６５	９９０	９２０	９１６
	売買高	３,１０９千株	３,６９９	５,３８７	７,３７９	１８,８１４	８,２８３

(注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

2. () 内は新株権利落後の株価であります。

証券コード 8332

7. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
頭 取 (代表取締役)	田 中 敬 (大正12年9月7日生)	昭和 23 年 9 月 東京大学法学部卒業 昭和 23 年 9 月 大蔵省入省 昭和 55 年 6 月 大蔵事務次官 昭和 57 年 10 月 国民金融公庫総裁 昭和 61 年 5 月 日本輸出入銀行総裁 平成 2 年 6 月 当行取締役 頭取 (現職)	1 2 千株
副 頭 取 (代表取締役)	河 野 和 夫 (昭和 6 年 6 月 4 日生)	昭和 28 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 28 年 4 月 当行入行 昭和 51 年 4 月 融資企画部長 昭和 52 年 12 月 取締役融資企画部長 昭和 53 年 4 月 取締役融資第 1 部長 昭和 54 年 1 月 取締役人事部長 昭和 58 年 6 月 常務取締役 昭和 63 年 6 月 専務取締役 平成 2 年 6 月 副頭取 (現職)	3 4 千株
副 頭 取 (代表取締役)	飯 岡 樹 (昭和 8 年 12 月 25 日生)	昭和 31 年 3 月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和 31 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 6 月 企画部長 昭和 60 年 6 月 取締役企画部長 昭和 62 年 2 月 取締役企画部長兼企画部関連事業室長 昭和 63 年 2 月 取締役企画部長 昭和 63 年 6 月 常務取締役 平成 3 年 6 月 専務取締役 平成 5 年 6 月 副頭取 (現職)	2 3 千株
専 務 取 締 役	野 田 幹 雄 (昭和 9 年 12 月 20 日生)	昭和 32 年 3 月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和 32 年 4 月 当行入行 昭和 54 年 1 月 企画部長 昭和 58 年 11 月 ロンドン支店長 昭和 61 年 2 月 国際金融部長 昭和 61 年 12 月 国際企画部長兼国際審査部長 昭和 62 年 6 月 取締役国際審査部長 昭和 63 年 4 月 取締役情報開発部長 平成 元 年 6 月 常務取締役 平成 2 年 5 月 常務取締役 情報開発部長委嘱 平成 3 年 6 月 常務取締役 平成 5 年 6 月 専務取締役 (現職)	1 4 千株
常 務 取 締 役	中 村 雄 一 (昭和 9 年 11 月 6 日生)	昭和 32 年 3 月 武蔵大学経済学部卒業 昭和 33 年 4 月 当行入行 昭和 57 年 1 月 秘書室長 昭和 62 年 6 月 取締役人事部長 平成 2 年 6 月 常務取締役 人事部長委嘱 平成 3 年 7 月 常務取締役 (現職)	1 4 千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	山 上 晃 (昭和10年11月26日生)	昭和 34 年 3 月 中央大学法学部卒業 昭和 34 年 4 月 当行入行 昭和 55 年 7 月 人事部副部長 昭和 59 年 3 月 鶴見支店長 昭和 60 年 7 月 営業企画部長 昭和 62 年 6 月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長 平成 元 年 6 月 取締役企画部長 平成 2 年 7 月 取締役企画部長兼企画部広報室長 平成 3 年 6 月 常務取締役 企画部長委嘱 平成 3 年 7 月 常務取締役 (現職)	1 5 千株
常 務 取 締 役	阿 部 好 成 (昭和11年9月16日生)	昭和 34 年 3 月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和 34 年 4 月 当行入行 昭和 57 年 4 月 資金証券部副部長 昭和 60 年 7 月 資金証券部長 昭和 62 年 6 月 取締役資金証券部長 昭和 63 年 8 月 取締役証券部長 平成 3 年 6 月 常務取締役 (現職)	1 3 千株
常 務 取 締 役	柳 博 (昭和10年4月29日生)	昭和 33 年 3 月 中央大学商学部卒業 昭和 33 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 6 月 融資第2部長 昭和 58 年 12 月 審査部長 昭和 60 年 6 月 大阪支店長 昭和 62 年 6 月 丸ノ内支店長 昭和 63 年 6 月 取締役丸ノ内支店長 平成 元 年 6 月 取締役本店営業部長 平成 3 年 6 月 常務取締役 平成 5 年 4 月 常務取締役 融資管理部長委嘱 平成 5 年 6 月 常務取締役 (現職)	1 5 千株
常 務 取 締 役	森 田 晃 輔 (昭和11年9月25日生)	昭和 34 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 34 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 4 月 融資第1部副部長 昭和 58 年 12 月 営業推進第2部副部長 昭和 60 年 7 月 営業推進第4部長 昭和 62 年 6 月 東京支店長 平成 元 年 6 月 取締役ニューヨーク支店長 平成 3 年 6 月 取締役本店営業部長 平成 5 年 6 月 常務取締役 (現職)	6 0 千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役 (総合企画部長)	黒 澤 邦 夫 (昭和13年2月21日生)	昭和 36 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 36 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 1 月 企画部副部長 昭和 58 年 4 月 企画部副部長兼協会担当部長 昭和 60 年 7 月 業務開発部長兼企画部協会担当部長 昭和 62 年 5 月 業務開発部長 昭和 62 年 8 月 営業企画部長 平成 元 年 6 月 取締役川崎支店長兼川崎支店川崎法人営業部長 平成 2 年 7 月 取締役川崎支店長 平成 3 年 7 月 取締役総合企画部長 平成 5 年 6 月 常務取締役 総合企画部長委嘱(現職)	16千株
取 締 役 相 談 役	熊 田 節 郎 (昭和3年2月1日生)	昭和 28 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 28 年 4 月 当行入行 昭和 48 年 11 月 人事部長 昭和 50 年 12 月 取締役人事部長 昭和 51 年 4 月 取締役業務推進部長 昭和 55 年 7 月 取締役本店営業部長 昭和 56 年 6 月 常務取締役 昭和 62 年 6 月 専務取締役 平成 元 年 6 月 副頭取 平成 5 年 6 月 取締役相談役(現職) 平成 5 年 6 月 株式会社浜銀総合研究所代表取締役会長(兼職)	38千株
取 締 役 (川崎支店長)	大久保 敏 治 (昭和15年4月30日生)	昭和 39 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 39 年 4 月 当行入行 昭和 56 年 7 月 新橋支店長 昭和 59 年 3 月 人事部副部長 昭和 61 年 1 月 ニューヨーク支店長 平成 元 年 6 月 営業企画部長 平成 2 年 6 月 取締役営業企画部長 平成 2 年 7 月 取締役営業統括部長 平成 3 年 7 月 取締役川崎支店長(現職)	11千株
取 締 役 (支店第2部長)	吉 田 欣 司 (昭和16年1月2日生)	昭和 39 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 39 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 1 月 妙蓮寺支店長 昭和 62 年 8 月 業務開発部長 平成 2 年 6 月 取締役業務開発部長 平成 3 年 7 月 取締役厚木支店長 平成 5 年 6 月 取締役支店第2部長(現職)	12千株
取 締 役 (人 事 部 長)	清 水 信 行 (昭和16年1月2日生)	昭和 39 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 39 年 4 月 当行入行 昭和 57 年 1 月 融資第1部副部長 昭和 58 年 6 月 伊勢佐木町支店長 昭和 60 年 7 月 営業推進第1部副部長 昭和 61 年 1 月 人事部副部長 昭和 63 年 5 月 鶴見支店長 平成 2 年 2 月 横須賀支店長 平成 3 年 6 月 取締役横須賀支店長 平成 3 年 7 月 取締役人事部長(現職)	21千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取 締 役	浅 井 慎 太 郎 (昭和16年8月13日生)	昭和 40 年 3 月 早稲田大学政経学部卒業 昭和 40 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 2 月 ブラッセル駐在員事務所長 昭和 61 年 1 月 国際金融部副部長 昭和 61 年 12 月 国際審査部副部長 昭和 63 年 8 月 国際企画部長 平成 元 年 6 月 ロンドン支店長 平成 2 年 8 月 ロンドン支店長兼バーミンガム駐在員事務所長 平成 3 年 5 月 ギネス・マーン株式会社取締役副会長 (兼職) 平成 3 年 6 月 取締役 (現職)	3 2 千株
取 締 役 〔横浜駅前支店長〕 〔兼横浜東口支店長〕	高 橋 征 一 郎 (昭和16年10月19日生)	昭和 40 年 3 月 学習院大学政経学部卒業 昭和 40 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 2 月 秘書室副室長 昭和 60 年 4 月 自由が丘支店長 昭和 61 年 10 月 秘書室副室長 昭和 62 年 6 月 秘書室長 平成 3 年 6 月 取締役秘書室長 平成 3 年 7 月 取締役藤沢中央支店長 平成 5 年 6 月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長 (現職)	1 0 千株
取 締 役 (本店営業部長)	井 上 茂 樹 (昭和17年12月20日生)	昭和 40 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 40 年 4 月 当行入行 昭和 57 年 7 月 融資第1部副部長 昭和 60 年 7 月 新宿支店長 昭和 63 年 1 月 戸塚支店長 平成 2 年 7 月 営業推進第1部長 平成 3 年 6 月 取締役営業推進第1部長 平成 3 年 7 月 取締役支店第1部長 平成 5 年 6 月 取締役本店営業部長 (現職)	2 0 千株
取 締 役 (藤沢中央支店長)	長 澤 和 彦 (昭和18年8月4日生)	昭和 41 年 3 月 早稲田大学政経学部卒業 昭和 41 年 4 月 当行入行 昭和 59 年 1 月 企画部副部長 昭和 62 年 5 月 企画部副部長兼協会担当部長 平成 2 年 7 月 業務渉外部長兼企画部協会担当部長 平成 3 年 6 月 取締役業務渉外部長兼企画部協会担当部長 平成 3 年 7 月 取締役横須賀支店長 平成 5 年 6 月 取締役藤沢中央支店長 (現職)	1 1 千株
取 締 役 (融 資 部 長)	門 内 靖 彦 (昭和19年3月9日生)	昭和 41 年 3 月 同志社大学法学部卒業 昭和 41 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 12 月 審査部副部長 昭和 59 年 10 月 金沢産業センター支店長 昭和 62 年 5 月 新橋支店長 平成 元 年 6 月 法人営業第2部長 平成 3 年 6 月 取締役法人営業第2部長 平成 3 年 7 月 取締役融資部長 (現職)	8 千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (東京支店長)	竹 内 進 (昭和15年5月23日生)	昭和 40 年 3 月 中央大学経済学部卒業 昭和 40 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 6 月 祐天寺駅支店長 昭和 61 年 1 月 営業推進第1部副部長 昭和 62 年 8 月 法人金融部副部長 昭和 63 年 1 月 新宿支店長 平成 2 年 7 月 法人金融部長 平成 3 年 7 月 支店第3部長 平成 4 年 6 月 取締役東京支店長(現職)	10千株
取締役 (支店第1部長)	猪 狩 喜 彦 (昭和18年12月22日生)	昭和 41 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 41 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 7 月 玉川支店長 昭和 60 年 7 月 営業推進第4部副部長 昭和 62 年 8 月 市ヶ谷支店長 昭和 63 年 10 月 武蔵小杉支店長 平成 2 年 7 月 営業推進第2部長 平成 3 年 7 月 営業統括部長 平成 4 年 6 月 取締役営業統括部長 平成 5 年 6 月 取締役支店第1部長(現職)	22千株
取締役 (横須賀支店長)	山 下 伊 佐 男 (昭和18年9月23日生)	昭和 37 年 3 月 鎌倉学園高等学校商業科卒業 昭和 37 年 4 月 当行入行 昭和 59 年 4 月 新城支店長 昭和 62 年 2 月 上大岡支店長 平成 元 年 4 月 平塚支店長 平成 3 年 7 月 鶴見支店長 平成 5 年 6 月 取締役横須賀支店長(現職)	23千株
取締役 [総合企画部 協会担当部長 兼業務開発部長]	小 林 孝 雄 (昭和19年6月16日生)	昭和 42 年 3 月 京都大学法学部卒業 昭和 42 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 1 月 企画部副部長 昭和 63 年 7 月 本店営業部営業第2部長 平成 2 年 7 月 個人金融部長 平成 3 年 7 月 総合企画部協会担当部長兼秘書室長 平成 4 年 10 月 総合企画部協会担当部長 平成 5 年 6 月 取締役総合企画部協会担当部長兼業務開発部長(現職)	4千株
取締役 (厚木支店長)	菱 山 昌 洋 (昭和17年7月22日生)	昭和 42 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 42 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 1 月 下北沢支店長 昭和 62 年 5 月 渋谷支店長 平成 元 年 6 月 藤沢中央支店長兼藤沢中央支店藤沢 法人営業部長 平成 2 年 7 月 藤沢中央支店長 平成 3 年 7 月 業務渉外部長 平成 5 年 6 月 取締役厚木支店長(現職)	8千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 勤 監 査 役	松 村 皎 (昭和6年8月23日生)	昭和 29 年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和 29 年 4 月 当行入行 昭和 54 年 1 月 融資第1部長 昭和 54 年 12 月 取締役融資第1部長 昭和 58 年 6 月 取締役地域開発室長 昭和 60 年 6 月 常務取締役 平成 元 年 6 月 専務取締役 平成 3 年 6 月 常勤監査役（現職）	48千株
常 勤 監 査 役	田 添 大三郎 (昭和3年11月7日生)	昭和 26 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 26 年 4 月 日本銀行入行 昭和 50 年 11 月 静岡支店長 昭和 52 年 6 月 東京相互銀行入行 昭和 52 年 6 月 常務取締役 昭和 56 年 6 月 専務取締役 昭和 61 年 6 月 副社長 平成 元 年 5 月 東京相和銀行（旧東京相互銀行）取 締役退任 平成 元 年 5 月 日本銀行顧問 平成 元 年 6 月 当行常勤監査役（現職）	6千株
常 勤 監 査 役	程 原 正 男 (昭和14年9月19日生)	昭和 37 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 37 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 11 月 和田町支店長 昭和 60 年 7 月 経理部副部長 昭和 62 年 8 月 六角橋支店長 平成 元 年 6 月 経理部長 平成 2 年 6 月 取締役経理部長 平成 3 年 6 月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支 店長 平成 5 年 6 月 常勤監査役（現職）	30千株
計	27名		543千株

証券コード 8332

8. 従業員の状況

(1) 従業員の数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男 女 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男 子	3,887 人	39 歳 07 月	17 年 03 月	528,418 円
	女 子	2,099	28 06	8 09	246,918
	計	5,986	35 08	14 03	429,710
庶務行員等	男 子	197	57 00	17 11	336,971
	女 子	13	53 04	14 04	206,415
	計	210	56 10	17 08	328,889
合 計 又 は 平 均		6,196	36 05	14 05	426,293

- (注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者計1,540人を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員は横浜銀行従業員組合と銀行産業労働組合に加入し、横浜銀行従業員組合の組合員数は5,175人、銀行産業労働組合の組合員数は13人であります。

労使間においては特記すべき事項はありません。

証券コード 8332

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

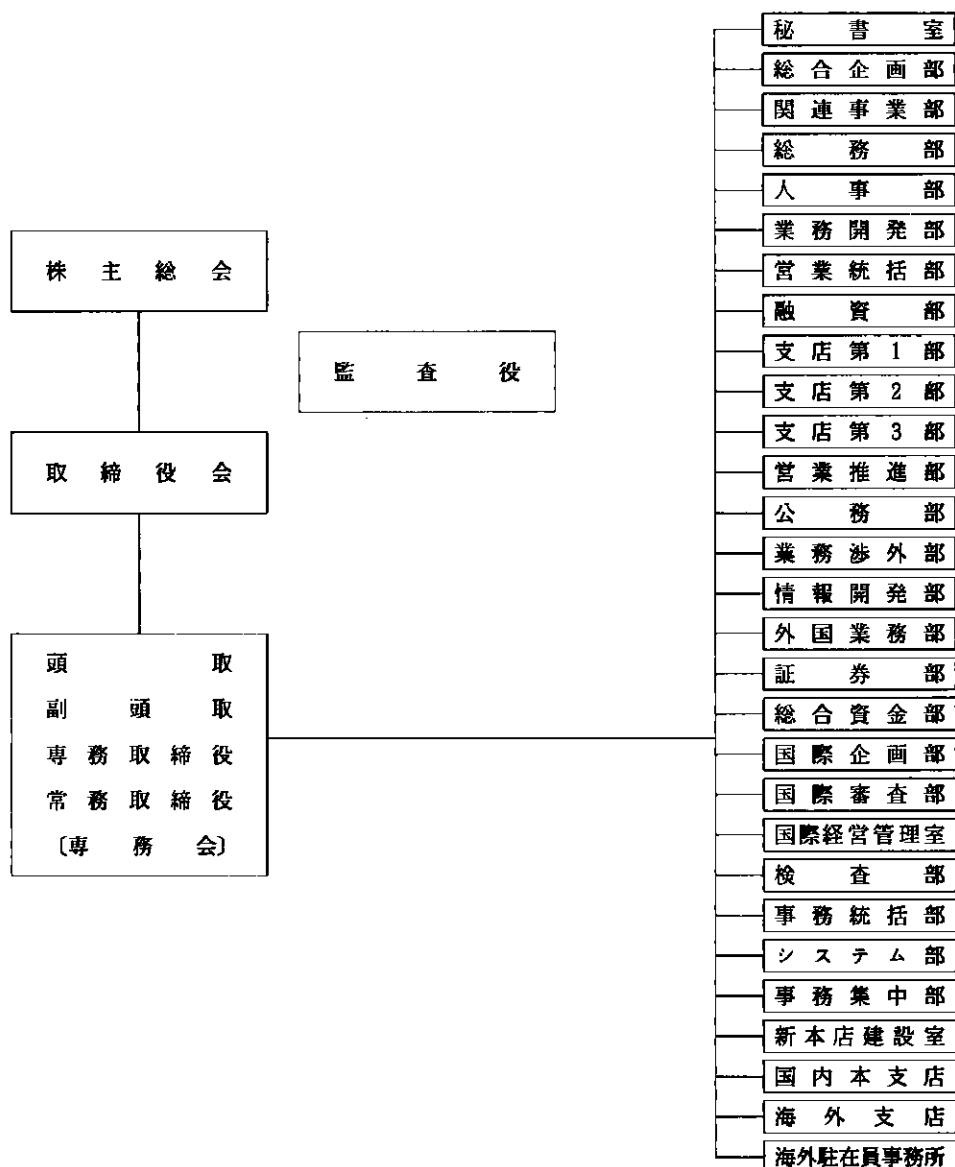
当行は下記の業務を営むことを目的とします。

- A 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引及び為替取引
- B 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- D 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- E その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(注) 平成5年6月29日開催の当行第132期定時株主総会において、定款を一部変更し、会社の目的に「信託業務」を追加いたしました。

(2) 事 業 の 内 容

経営組織は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成5年3月31日現在、本部組織は23部3室であります。
 2. 平成4年11月26日付で、国際経営管理室を設置いたしました。
 3. 平成5年4月2日付で、融資管理部を設置するとともに、支店第3部を廃止いたしました。

証券コード 8332

業 務 内 容

A 預 金 業 務

(a) 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B 貸 出 業 務

(a) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

D 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F 外国為替業務

外国為替公認銀行として輸出、輸入及び外国送金、その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

H 金融先物取引等の受託業務

金融先物・オプション取引及び証券先物・オプション取引の受託業務を行っております。

I 附 帯 業 務

(a) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 中小企業金融公庫、年金福祉事業団等の代理貸付業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債の窓口販売

(h) バンクカード業務

(i) コマーシャル・ペーパーの取扱い

(3) 事業内容の変更等

該当ありません。

2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

3. 研究開発活動

該当ありません。

証券コード 8332

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当行は公共的使命の達成、社会的責任の遂行を第一義に、お客さま第一主義の営業、経営体制の強化、地域社会への貢献を行うとともに、業績の伸展に努力しております。

第131期（平成3年4月1日から平成4年3月31日まで）の営業の概況は、以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第131期の内外経済を顧みますと、米国景気は最悪期を脱したものの本格的な回復には至らず、西欧諸国でも低成長が続くなど、先進国経済は総じて低調に推移しました。

一方、わが国の景気は、雇用者数の順調な増加が続くなど底固い面を残しつつも、住宅投資が引き続き減少したことに加え、個人消費や設備投資においても減速傾向が顕著となるなど、年度後半には景気調整感が強まりました。この間、輸入の伸び悩みなどから経常収支黒字は拡大傾向を示しました。

金融面では、物価上昇懸念も薄れたことから、金融政策は引き締めから緩和へと転換され、公定歩合は3度にわたり引き下げられました。こうしたなかで、長短市場金利は大幅に低下しましたが、マネーサプライの伸びは低水準で推移する一方、株価の下落傾向が続きました。

なお、金融自由化の面では、自由金利定期預金や小口MMCの最低預入金額が引き下げられるなど、預金金利自由化が一段と進展しました。

神奈川県経済につきましては、設備投資の伸びが鈍化したほか年度後半には個人消費も減速し、当初、高水準にあった企業の好況感は急速に後退しました。

（経営方針・業績）

当行は、平成3年度から平成5年度までの3年間を計画期間とする、中期経営計画「チャレンジQ」をスタートさせ、積極的な業務展開を行っています。

この「チャレンジQ」は、お客さまとの強い信頼関係が結ばれた営業を第一とし、その基盤の上に立って発展をめざすという考えで、当行のめざす姿を「お客さまとともに発展する地域のトップバンク」とし、「めざす姿」を実現するための経営目標として、「良質なサービス提供による信頼される銀行」、「経営体制の強い銀行」を掲げています。このように、当行は、「質」を重視した経営を展開し、「21世紀に向けて躍進するベスト・クォリティ・バンク」の実現に向けて積極的に業績の伸展に努めてまいりました。

この結果、第131期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中5,846億円減少し、期末残高は9兆2,296億円となりました。このうち、定期性預金は期中432億円減少し、期末残高は6兆2,400億円となりました。

譲渡性預金は、期中2,587億円減少し、期末残高は869億円となりました。

貸出金は、期中4,285億円増加し、期末残高は8兆6,565億円となりました。このうち中小企業等貸出金は期中5,014億円増加し、期末残高は5兆8,520億円となりました。

有価証券は、期中4,413億円減少し、期末残高は1兆6,147億円となりました。

総資産は、期中6,146億円減少し、期末残高は12兆9,002億円となりました。

損益につきましては、資産構成の見直し・改善を行うなど経営体制の強化に努めました結果、業務粗利益は前期に比べ304億7千4百万円増加し、1,880億3千7百万円となりましたが、銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れを行いました結果、経常利益は前期に比べ31億8千3百万円減の364億7千万円となりました。また、当期純利益は、法人税及び住民税の増加などにより、前期に比べ45億1千2百万円減の182億4千2百万円となりました。

続いて、業務粗利益の内訳をみてみますと、まず、国内業務部門粗利益は、市場金利の低下による資金調達原価の低下などで、総資金利鞘が拡大したことを主因に、前期に比べ324億1千4百万円増加し、1,769億9千1百万円となりました。国際業務部門粗利益は、前期に比べ19億3千9百万円減少し、110億4千6百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門で1.96%、国際業務部門で0.41%となり、全体では前期に比べ0.29%上昇して1.62%となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、8.22%となりました。

（店舗）

営業店舗につきましては、三田支店、横浜シティ支店、金沢支店市大附属病院出張所を新設いたしました。その結果、期末現在では当行の店舗数は、国内が163支店、38出張所、海外が5支店となりました。このほか海外駐在員事務所7か所、代理店1か店となっております。

第132期（平成4年4月1日から平成5年3月31日まで）の営業の概況は、以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第132期の内外経済を顧みますと、欧州経済の停滞基調が続いた反面、アジア諸国では引き続き高めの成長が維持される一方、米国景気により回復感が出てきたことから、全体としては景気がやや持ち直す兆しが見えました。

証券コード 8332

一方、わが国では、設備投資の冷え込みに加え、雇用情勢の悪化懸念などを反映した消費者心理の慎重化や、家計所得の増勢鈍化などから、国内需要が減少傾向をたどり、景気は厳しい調整局面が続きました。また、国際収支の面では、輸入が伸び悩む一方でドル建て輸出価格が上昇したことなどから、経常収支の黒字が一段と増加しました。

金融面では、以上のような経済情勢の下、公定歩合が3度にわたり引き下げられるなど一層の金融緩和政策が実施され、長短市場金利は一段と低下しましたが、企業の資金需要の減退などからマネーサプライの伸び悩み傾向は続きました。また、株式市況をみますと、夏場にかけ大幅に下落した後一進一退の展開が続きましたが、年度末近くには回復傾向がみられました。他方対ドル円相場は、わが国の経常収支黒字などを背景に総じて円高傾向をたどり、史上最高値を更新しました。なお、金融自由化の面では、小口MMCの最低預入金額が撤廃されたほか、流動性預金金利自由化の第一歩として、貯蓄預金が導入されました。

神奈川県経済につきましては、自動車や電機などの主力製造業をはじめとして企業の景況感が一段と冷え込むなか、生産調整や設備投資の圧縮に加え、抜本的な経営合理化への取り組みも進められました。

(経営方針・業績)

当行は、平成3年度から平成5年度までの3年間で計画期間とする中期経営計画「チャレンジQ」を全行をあげて推進しておりますが、第132期はその2年目として、「チャレンジQ」の基本戦略であるリテール・バンキングの強化・推進に一段と注力し、積極的な業務展開を行ってまいりました。

この結果、第132期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中4,675億円減少し、期末残高は8兆7,621億円となりました。このうち、定期性預金は期中3,052億円減少し、期末残高は5兆9,348億円となりました。

譲渡性預金は、期中1,085億円増加し、期末残高は1,954億円となりました。

貸出金は、期中2,930億円増加し、期末残高は8兆9,495億円となりました。このうち個人向け（当座貸越を含む）は期中1,902億円増加し、期末残高は2兆1,103億円となり、中小企業向け（当座貸越を含む）は期中2,574億円増加し、期末残高は4兆1,892億円となりました。

有価証券は、期中865億円減少し、期末残高は1兆5,282億円となりました。

総資産は、期中4,066億円減少し、期末残高は12兆4,936億円となりました。

損益につきましては、金利低下局面のなかで、貸出金利息の減少などから、経常収益は前期に比べ2,135億2百万円減少し、6,780億7百万円となりました。一方、経常費用は、銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れを行いました。預金利息が減少したほか、経費の抑制などに努めました結果、前期に比べ2,060億9千2百万円減少し、6,489億4千6百万円となりました。この結果、経常利益は前期に比べ74億1千万円減の290億6千万円、当期純利益は、前期に比べ71億6千8百万円減の110億7千4百万円となりました。

また、業務粗利益は前期に比べ141億4千6百万円増加し、2,021億8千3百万円となりました。その内容をみると、まず、国内業務部門粗利益は、貸出金の増加等による資金運用収支の増加のほか、国債等債券関係損益の増加等によるその他業務収支の増加などにより、前期に比べ155億7千1百万円増加し、1,925億6千2百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は、前期に比べ14億2千6百万円減少し、96億2千万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門で2.02%、国際業務部門で0.44%となり、全体では前期に比べ0.15%上昇して1.77%となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、9.37%となりました。

以上の業績に関する主要な計数は、次頁以降に記載したとおりであります。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

(店舗)

営業店舗につきましては、松田支店山北特別出張所を山北支店に、国府津支店下曽我特別出張所を下曽我支店に昇格いたしました。その結果、期末現在では当行の店舗数は国内が165本支店、34出張所、海外が5支店となりました。このほか、海外駐在員事務所5か所となっております。

最近5年間の主要な財務指標の推移

(金額単位 百万円)

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月	平成5年3月
経常収益	567,459	749,334	951,426	891,509	678,007
経常利益	52,425	42,906	39,653	36,470	29,060
当期純利益	20,330	20,369	22,754	18,242	11,074
預金残高	8,099,383	9,488,051	9,814,217	9,229,670	8,762,195
貸出金残高	6,693,732	7,646,923	8,228,087	8,656,513	8,949,599
有価証券残高	1,509,317	1,803,493	2,056,051	1,614,786	1,528,239
総資産額	11,441,121	13,556,708	13,514,806	12,900,240	12,493,679
自己資本比率(国際統一基準)	10.58%	9.37%	8.97%	8.22%	9.37%

証券コード 8332

(1) 国内・国際業務部門別粗利益

資金運用収支は、176,675百万円となり前期比1,855百万円の増加となりました。役務取引等収支は、国内業務部門、国際業務部門共に前期比ほぼ横ばいで、前期比54百万円増加の15,646百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却益及び償還益の増加、外国為替売却益の増加等により、前期比12,235百万円増加して、9,861百万円となりました。

以上のとおり、資金運用収支及び役務取引等収支は前期比ほぼ横ばいでありましたが、その他業務収支の増加により業務粗利益は、前期比14,146百万円増加して202,183百万円となりました。また、業務粗利益率も前期比0.15%上昇して1.77%となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	第131期	620,855	207,037	3,165 824,727
	第132期	505,885	124,711	11,726 618,871
資金調達費用	第131期	455,659	197,413	3,165 649,907
	第132期	336,686	117,235	11,726 442,195
資金運用収支	第131期	165,195	9,624	174,820
	第132期	169,199	7,476	176,675
役務取引等収益	第131期	21,455	2,518	23,974
	第132期	23,483	2,252	25,736
役務取引等費用	第131期	7,031	1,350	8,381
	第132期	8,887	1,202	10,089
役務取引等収支	第131期	14,424	1,167	15,592
	第132期	14,596	1,050	15,646
その他業務収益	第131期	14,062	6,307	20,370
	第132期	24,219	4,636	28,856
その他業務費用	第131期	16,691	6,053	22,745
	第132期	15,452	3,542	18,995
その他業務収支	第131期	△ 2,629	254	△ 2,374
	第132期	8,767	1,094	9,861
業務粗利益	第131期	176,991	11,046	188,037
	第132期	192,562	9,620	202,183
業務粗利益率	第131期	1.96 %	0.41 %	1.62 %
	第132期	2.02	0.44	1.77

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（第131期4,024百万円、第132期2,810百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

証券コード 8332

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

① 国内業務部門

資金運用勘定の平均残高は、貸出金の増加を中心に前期比496,030百万円増加して9,507,061百万円となりましたが、利回りは、市場金利の低下等により前期比1.56%低下して5.32%となりました。

一方、資金調達勘定の平均残高は、コールマネー及び借入金金の増加を中心に前期比443,880百万円増加して9,143,894百万円となり、利回りは、市場金利の低下等により前期比1.55%低下して3.68%となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第131期	9,012,031	620,855	6.88%
	第132期	9,507,061	505,885	5.32
	う ち 貸 出 金	第131期	7,315,668	547,556
		第132期	8,083,119	449,699
	う ち 商 品 有 価 証 券	第131期	58,936	477
		第132期	53,515	704
	う ち 有 価 証 券	第131期	1,561,439	67,762
		第132期	1,305,591	47,984
	う ち コ ー ル ロ ー ン	第131期	65,020	4,395
		第132期	51,445	2,115
	う ち 買 入 手 形	第131期	—	—
		第132期	—	—
資 金 調 達 勘 定	う ち 預 け 金	第131期	3,419	101
		第132期	6,162	167
	第131期	(47,031) 8,700,014	(3,165) 455,659	5.23
		(279,191) 9,143,894	(11,726) 336,686	3.68
	う ち 預 金	第131期	6,928,737	336,718
		第132期	6,964,502	234,616
	う ち 譲 渡 性 預 金	第131期	76,189	5,695
		第132期	95,400	3,719
	う ち コ ー ル マ ネ ー	第131期	990,861	68,343
		第132期	1,151,639	47,858
	う ち 売 渡 手 形	第131期	423,035	29,186
		第132期	307,916	12,903
う ち 借 入 金	第131期	244,740	15,131	6.18
	第132期	373,789	16,520	4.41

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第131期81,176百万円、第132期59,573百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第131期69,969百万円、第132期69,532百万円)及び利息(第131期3,659百万円、第132期2,558百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

証券コード 8332

② 国際業務部門

資金運用勘定の平均残高は、貸出金及び預け金の減少により前期比486,933百万円減少して2,143,660百万円となりました。
また、利回りは、貸出金及び預け金の利回りの低下を主因に前期比2.06%低下して5.81%となりました。

一方、資金調達勘定の平均残高は、預金及びコールマネーの減少を中心に前期比496,664百万円減少して2,092,552百万円となり、利回りは、預金利回りの低下を主因に前期比2.02%低下して5.60%となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第131期	(47,031) 2,630,593	(3,165) 207,037	7.87%
	第132期	(279,191) 2,143,660	(11,726) 124,711	5.81
	うち貸出金	第131期 1,167,076 第132期 806,343	85,345 42,758	7.31 5.30
	うち商品有価証券	第131期 — 第132期 —	— —	— —
	うち有価証券	第131期 325,408 第132期 246,421	18,857 11,895	5.79 4.82
	うちコールローン	第131期 46,333 第132期 39,986	2,835 1,467	6.11 3.67
	うち買入手形	第131期 — 第132期 —	— —	— —
	うち預け金	第131期 1,003,092 第132期 716,512	69,958 32,758	6.97 4.57
	資金調達勘定	第131期 2,589,216 第132期 2,092,552	197,413 117,235	7.62 5.60
	うち預金	第131期 2,126,890 第132期 1,831,033	146,189 84,672	6.87 4.62
資 金 調 達 勘 定	うち譲渡性預金	第131期 65,162 第132期 29,504	4,589 1,596	7.04 5.41
	うちコールマネー	第131期 392,744 第132期 224,655	22,864 8,427	5.82 3.75
	うち売渡手形	第131期 — 第132期 —	— —	— —
	うち借入金	第131期 8,055 第132期 11,376	564 680	7.01 5.98

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第131期3,241百万円、第132期2,445百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第131期4,792百万円、第132期4,497百万円)及び利息(第131期365百万円、第132期251百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末T+1仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

証券コード 8332

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	第131期	11, 595, 592	824, 727	7. 11 %	
	第132期	11, 371, 529	618, 871	5. 44	
	う ち 貸 出 金	第131期	8, 482, 745	632, 901	7. 46
		第132期	8, 889, 462	492, 458	5. 53
	うち商品有価証券	第131期	58, 936	477	0. 81
		第132期	53, 515	704	1. 31
	う ち 有 価 証 券	第131期	1, 886, 848	86, 620	4. 59
		第132期	1, 552, 012	59, 879	3. 85
	うちコールローン	第131期	111, 354	7, 230	6. 49
		第132期	91, 432	3, 583	3. 91
	う ち 買 入 手 形	第131期	—	—	—
		第132期	—	—	—
う ち 預 け 金	第131期	1, 006, 512	70, 059	6. 96	
	第132期	722, 674	32, 925	4. 55	
資 金 調 達 勘 定	第131期	11, 242, 198	649, 907	5. 78	
	第132期	10, 957, 254	442, 195	4. 03	
	う ち 預 金	第131期	9, 055, 627	482, 907	5. 33
		第132期	8, 795, 536	319, 288	3. 63
	うち譲渡性預金	第131期	141, 351	10, 285	7. 27
		第132期	124, 905	5, 316	4. 25
	うちコールマネー	第131期	1, 383, 605	91, 207	6. 59
		第132期	1, 376, 295	56, 285	4. 08
	う ち 売 渡 手 形	第131期	423, 035	29, 186	6. 89
		第132期	307, 916	12, 903	4. 19
	う ち 借 用 金	第131期	252, 795	15, 696	6. 20
		第132期	385, 165	17, 201	4. 46

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第131期84,417百万円、第132期62,018百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第131期74,761百万円、第132期74,030百万円)及び利息(第131期4,024百万円、第132期2,810百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

証券コード 8332

(3) 受取・支払利息の分析

① 国内業務部門

受取利息は、残高の増加により 34,058 百万円増加しましたが、利率の低下により 149,028 百万円減少し、合計 114,970 百万円の減少となりました。主な要因は貸出金の利率低下により 155,262 百万円減少したこととあります。

一方、支払利息は、残高の増加により 23,215 百万円増加しましたが、利率の低下により 142,188 百万円減少し、合計では 118,973 百万円の減少となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残 高 に よ る 増 減	利 率 に よ る 増 減	純 増 減	
受 取 利 息	第131期	4,965	6,819	11,784	
	第132期	34,058	△149,028	△114,970	
	う ち 貸 出 金	第131期	32,475	8,035	40,510
		第132期	57,405	△155,262	△97,857
	うち商品有価証券	第131期	△94	△656	△750
		第132期	△44	271	227
	う ち 有 価 証 券	第131期	△2,642	△1,477	△4,119
		第132期	△11,078	△8,700	△19,778
	うちコールローン	第131期	△6,521	△702	△7,223
		第132期	△916	△1,364	△2,280
	う ち 買 入 手 形	第131期	—	—	—
		第132期	—	—	—
	う ち 預 け 金	第131期	△28	△33	△61
		第132期	81	△15	66
支 払 利 息	第131期	1,331	△20,237	△18,906	
	第132期	23,215	△142,188	△118,973	
	う ち 預 金	第131期	△26,512	△18,737	△45,249
		第132期	1,735	△103,837	△102,102
	うち譲渡性預金	第131期	△12,369	△196	△12,565
		第132期	1,435	△3,411	△1,976
	うちコールマネー	第131期	36,949	△8,867	28,082
		第132期	11,078	△31,563	△20,485
	う ち 売 渡 手 形	第131期	1,231	△3,938	△2,707
		第132期	△7,932	△8,351	△16,283
	う ち 借 用 金	第131期	8,511	443	8,954
		第132期	7,975	△6,586	1,389

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

証券コード 8332

② 国際業務部門

受取利息は、残高の減少と利率の低下によりそれぞれ38,322百万円、44,004百万円減少し、合計82,326百万円減少いたしました。主な要因は貸出金及び預け金の受取利息が減少したことによります。

一方、支払利息は、預金を中心に残高の減少と利率の低下によりそれぞれ37,846百万円、42,332百万円減少し、合計80,178百万円減少いたしました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残 高 による 増 減	利 率 による 増 減	純 増 減
受 取 利 息	第132期	△ 38,322	△ 44,004	△ 82,326
うち 貸 出 金	第132期	△ 26,370	△ 16,217	△ 42,587
うち 商品有価証券	第132期	—	—	—
うち 有 価 証 券	第132期	△ 4,573	△ 2,389	△ 6,962
うち コールローン	第132期	△ 388	△ 980	△ 1,368
うち 買 入 手 形	第132期	—	—	—
うち 預 け 金	第132期	△ 19,975	△ 17,225	△ 37,200
支 払 利 息	第132期	△ 37,846	△ 42,332	△ 80,178
うち 預 金	第132期	△ 20,325	△ 41,192	△ 61,517
うち 譲渡性預金	第132期	△ 2,510	△ 483	△ 2,993
うち コールマネー	第132期	△ 9,783	△ 4,654	△ 14,437
うち 売 渡 手 形	第132期	—	—	—
うち 借 用 金	第132期	233	△ 117	116

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残 高 による 増 減	利 率 による 増 減	純 増 減
受 取 利 息	第132期	△ 15,931	△189,925	△205,856
うち 貸 出 金	第132期	30,341	△170,784	△140,443
うち 商品有価証券	第132期	△ 44	271	227
うち 有 価 証 券	第132期	△ 15,369	△ 11,372	△ 26,741
うち コールローン	第132期	△ 1,293	△ 2,354	△ 3,647
うち 買 入 手 形	第132期	—	—	—
うち 預 け 金	第132期	△ 19,755	△ 17,379	△ 37,134
支 払 利 息	第132期	△ 16,470	△191,242	△207,712
うち 預 金	第132期	△ 13,863	△149,756	△163,619
うち 譲渡性預金	第132期	△ 1,196	△ 3,773	△ 4,969
うち コールマネー	第132期	△ 482	△ 34,440	△ 34,922
うち 売 渡 手 形	第132期	△ 7,932	△ 8,351	△ 16,283
うち 借 用 金	第132期	8,207	△ 6,702	1,505

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

証券コード 8332

(4) 利 鞘

国内業務部門の総資金利鞘は、運用利回りと調達利回りが同幅での低下となり、前期と同水準となりました。

国際業務部門の総資金利鞘は、前期比0.08%の縮少となりましたが、合計の総資金利鞘は運用利回りの低下を調達利回りの低下が上回り前期比0.02%拡大して0.32%となりました。

(単位 %)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	第131期	6.88	7.87	7.11
	第132期	5.32	5.81	5.44
資金調達原価	第131期	6.47	7.92	6.81
	第132期	4.91	5.94	5.12
総資金利鞘	第131期	0.41	△ 0.05	0.30
	第132期	0.41	△ 0.13	0.32

(5) 役務取引の状況

役務取引等収益は、前期比1,762百万円増加して25,736百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、前期比1,708百万円増加して10,089百万円となりました。

この結果、役務取引等収支（役務取引等収益－役務取引等費用）は、前期比54百万円増加して15,646百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	第131期	21,455	2,518	23,974
	第132期	23,483	2,252	25,736
うち預金・貸出業務	第131期	7,156	485	7,641
	第132期	7,689	415	8,104
うち為替業務	第131期	8,320	1,389	9,709
	第132期	8,866	1,309	10,176
うち証券関連業務	第131期	2,345	0	2,345
	第132期	2,873	2	2,876
うち代理業務	第131期	2,410	3	2,414
	第132期	2,563	5	2,568
うち保護預り・貸金庫業務	第131期	734	—	734
	第132期	774	—	774
うち保証業務	第131期	170	611	781
	第132期	218	517	735
役務取引等費用	第131期	7,031	1,350	8,381
	第132期	8,887	1,202	10,089
うち為替業務	第131期	1,302	1,207	2,509
	第132期	1,413	1,081	2,495

(6) 利 益 率

当期の経常利益及び当期純利益が減少したことを主因として、利益率はいずれも前期比低下いたしました。

なお、資産構造の改善と資産の圧縮に努めました結果、総資産平均残高は前期比減少し、総資産利益率の低下は小幅にとどまりました。

(単位 %)

種 類	期 別	第 1 3 1 期	第 1 3 2 期
総資産経常利益率		0.29	0.24
資本経常利益率		7.94	6.15
総資産当期純利益率		0.14	0.09
資本当期純利益率		3.97	2.34

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

証券コード 8332

(参 考)

自己資本比率（国際統一基準）

（金額単位 百万円）

項 目		第 1 3 1 期	第 1 3 2 期
基本的項目	資 本 勘 定	498,077	498,927
	補 完 的 項 目 か ら の 算 入 額	—	
	計 (A)	498,077	498,927
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	119,913	126,405
	貸倒引当金（債権償却特別勘定を除く）	57,604	48,898
	そ の 他 別 に 定 め る も の	96,000	191,846
	基 本 的 項 目 へ の 算 入 額	—	
	計	273,517	367,149
	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	273,517	367,149
控 除 項 目	銀行相互間の資本調達手段の意図的な持ち合い相当額 (C)	—	—
自 己 資 本	(A) + (B) - (C) (D)	771,595	866,077
リスクアセット	資 産 （ オ ン ・ バ ラ ン ス ） 項 目	8,835,526	8,764,400
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	541,778	475,172
	計 (E)	9,377,305	9,239,573
自 己 資 本 比 率 （ 国 際 統 一 基 準 ） = $\frac{D}{E} \times 100$		8.22 %	9.37 %

（注） 上記は、大蔵省銀行局通達に定められた算式に基づいて算出したものであり、連結ベースの計数となっております。

なお、第131期については、経過基準を適用しております。

証券コード 8332

2. 預 金 業 務

(1) 預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位 百万円)

種 別		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流 動 性 預 金	第131期	1,901,846	806	1,902,653
		第132期	1,926,931	730	1,927,662
	うち有利息預金	第131期	1,638,219	261	1,638,480
		第132期	1,673,018	282	1,673,301
	定 期 性 預 金	第131期	4,949,868	1,446,586	6,396,454
		第132期	4,967,519	1,334,468	6,301,987
	うち期日指定 定期預金	第131期	702,210		702,210
		第132期	835,760		835,760
	うち市場金利 連動型預金	第131期	819		819
		第132期	141		141
	うち市場金利 連動型定期預金	第131期	821,093		821,093
		第132期	484,781		484,781
	うち自由金利 定期預金	第131期	2,938,533		2,938,533
		第132期	3,280,942		3,280,942
	そ の 他	第131期	77,021	679,497	756,519
		第132期	70,052	495,834	565,886
	合 計	第131期	6,928,737	2,126,890	9,055,627
		第132期	6,964,502	1,831,033	8,795,536
譲 渡 性 預 金	第131期	76,189	65,162	141,351	
	第132期	95,400	29,504	124,905	
総 合 計	第131期	7,004,926	2,192,053	9,196,979	
	第132期	7,059,903	1,860,537	8,920,441	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(2) 定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 別	期 間	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上	合 計
定 期 預 金	平成4年3月31日	3,218,281	1,003,673	963,024	325,928	512,858	6,023,767
	平成5年3月31日	2,785,750	905,113	1,164,185	623,509	220,440	5,698,999
うち期日指定定期預金	平成4年3月31日	22,446	18,813	41,448	109,889	418,333	610,932
	平成5年3月31日	25,409	24,561	57,261	385,340	169,935	662,508
うち市場金利連動型定期預金	平成4年3月31日	144,082	95,418	83,045	107,420	2,975	432,942
	平成5年3月31日	132,446	155,173	281,681	46,259	13,033	628,594
うち自由金利定期預金	平成4年3月31日	1,901,064	412,992	603,510	64,255	91,272	3,073,096
	平成5年3月31日	1,719,718	467,937	777,027	182,161	37,322	3,184,167

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

証券コード 8332

(3) 1店舗当り預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 り 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成4年3月31日	163店	5店	168店	48,764	273,605	55,455
平成5年3月31日	165	5	170	47,704	217,276	52,692

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当り預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 り 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成4年3月31日	5,679人	130人	5,809人	1,399	10,523	1,603
平成5年3月31日	5,750	122	5,872	1,368	8,904	1,525

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

3. 貸 出 業 務

(1) 貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
貸 出 金	手 形 貸 付	第131期	1,426,830	527,159	1,953,990
		第132期	1,532,341	324,224	1,856,566
	証 書 貸 付	第131期	4,004,726	639,871	4,644,598
		第132期	4,561,749	482,063	5,043,813
	当 座 貸 越	第131期	1,528,500	45	1,528,546
		第132期	1,654,843	54	1,654,898
	割 引 手 形	第131期	355,610	—	355,610
		第132期	334,184	—	334,184
	合 計	第131期	7,315,668	1,167,076	8,482,745
		第132期	8,083,119	806,343	8,889,462

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	期 間						合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定めのないもの	
貸 出 金	平成4年3月31日	2,777,140	937,926	692,942	320,291	2,389,555	1,538,657	8,656,513
	平成5年3月31日	2,793,834	994,103	616,710	337,971	2,574,175	1,632,803	8,949,599
うち変動金利	平成4年3月31日		513,434	481,597	232,760	1,516,967	1,160,985	
	平成5年3月31日		586,143	426,781	225,256	2,218,820	1,278,966	
うち固定金利	平成4年3月31日		424,492	211,344	87,531	872,588	377,671	
	平成5年3月31日		407,960	189,928	112,715	355,355	353,837	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

証券コード 8332

(3) 1店舗当り貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 り 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成4年3月31日	163店	5店	168店	50,129	97,082	51,526
平成5年3月31日	165	5	170	52,253	65,546	52,644

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当り貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 り 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成4年3月31日	5,679人	130人	5,809人	1,438	3,733	1,490
平成5年3月31日	5,750	122	5,872	1,499	2,686	1,524

(注) 従業員数は「2. 預金業務 (4) 従業員1人当り預金」と同一の基準により記載しております。

(5) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期 中 平 均
平成4年3月31日	国内業務部門	7,667,852	7,412,069	103.45%	104.43%
	国際業務部門	988,661	1,904,524	51.91	53.24
	合 計	8,656,513	9,316,594	92.91	92.23
平成5年3月31日	国内業務部門	8,301,174	7,444,098	111.51	114.49
	国際業務部門	648,425	1,513,582	42.84	43.33
	合 計	8,949,599	8,957,681	99.90	99.65

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(6) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成4年3月31日	平成5年3月31日
有 価 証 券	165,463	154,637
債 権	363,197	356,151
商 品	—	1,016
不 動 産	3,082,463	3,316,328
そ の 他	8,435	5,896
計	3,619,559	3,834,030
保 証	2,617,286	2,800,162
信 用	2,419,668	2,315,406
合 計	8,656,513	8,949,599
(うち劣後特約付貸出金)	(230)	(2,499)

(7) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	平成4年3月31日		平成5年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設 備 資 金	2,946,625	34.04%	3,260,229	36.43%
運 転 資 金	5,709,888	65.96	5,689,370	63.57
合 計	8,656,513	100.00	8,949,599	100.00

証券コード 8332

(8) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	平 成 4 年 3 月 3 1 日			平 成 5 年 3 月 3 1 日		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	514,589	8,132,472	100.00 %	548,778	8,590,318	100.00 %
製 造 業	7,587	1,239,087	15.24	7,605	1,251,067	14.56
農 業	244	12,543	0.15	261	16,359	0.19
林 業	4	678	0.01	6	1,139	0.01
漁 業	29	4,596	0.06	26	4,678	0.05
鉱 業	31	5,083	0.06	36	5,985	0.07
建 設 業	6,055	509,122	6.26	6,335	569,327	6.63
電気・ガス・熱供給・水道業	107	16,423	0.20	105	18,212	0.21
運 輸 ・ 通 信 業	1,649	254,816	3.13	1,702	273,369	3.18
卸売・小売業、飲食店	13,143	1,184,047	14.56	13,018	1,225,580	14.27
金 融 ・ 保 険 業	353	740,205	9.10	332	785,291	9.14
不 動 産 業	3,184	1,166,295	14.34	3,074	1,189,466	13.85
サ ー ビ ス 業	9,340	952,924	11.72	9,508	1,012,775	11.79
地 方 公 共 団 体	20	43,702	0.54	23	60,041	0.70
そ の 他	472,843	2,002,951	24.63	506,747	2,177,029	25.35
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	515	524,041	100.00 %	448	359,281	100.00 %
政 府 等	96	111,983	21.37	72	73,470	20.45
金 融 機 関	7	3,674	0.70	5	1,854	0.51
商 工 業	349	406,448	77.56	310	283,136	78.81
そ の 他	63	1,936	0.37	61	820	0.23
合 計	515,104	8,656,513		549,226	8,949,599	

(9) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	総 貸 出 金 残 高 (A)		中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高 (B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額
平成 4 年 3 月 31 日	514,589	8,132,472	512,710	5,852,044	99.63 %	71.96 %
平成 5 年 3 月 31 日	548,778	8,590,318	546,876	6,299,621	99.65	73.33

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金1億円（ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人）以下の会社及び個人であります。

証券コード 8332

(10) 特定海外債権残高

(金額単位 百万円)

期 別	国 別	特定海外債権残高
平成4年3月31日	アルゼンチン共和国	36,111
	ブラジル連邦共和国	24,255
	旧ソビエト社会主義共和国連邦	10,198
	そ の 他 (11ヶ国)	29,896
	合 計	100,461
	(資産の総額に対する割合)	(0.77%)
平成5年3月31日	アルゼンチン共和国	32,199
	ブラジル連邦共和国	21,512
	旧ソビエト社会主義共和国連邦	8,956
	そ の 他 (6ヶ国)	5,408
	合 計	68,077
	(資産の総額に対する割合)	(0.54%)

(注) 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

4. 商品有価証券売買業務

(1) 商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期 別	種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで		13,596,121	11,881	2,828	13,610,831
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで		9,937,355	5,726	—	9,943,081

(2) 商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期 別	種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	貸 付 商 品 債 券	合 計
第131期		58,193	111	6	625	58,936
第132期		53,420	94	0	—	53,515

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	平成4年3月31日	46,810	71,691	129,487	80,708	24,153	—	—	352,851
	平成5年3月31日	153,830	160,683	63,749	—	62,466	—	—	440,729
地 方 債	平成4年3月31日	2,812	879	498	2,800	34,157	—	—	41,148
	平成5年3月31日	878	70	2	708	23,560	—	—	25,220
社 債	平成4年3月31日	33,659	139,372	106,091	53,880	20,929	11,540	—	365,474
	平成5年3月31日	49,757	169,885	30,747	28,278	1,393	—	—	280,061
株 式	平成4年3月31日							499,197	499,197
	平成5年3月31日							501,185	501,185
その他の証券	平成4年3月31日	78,951	84,918	93,893	28,396	8,657	12,614	48,683	356,115
	平成5年3月31日	41,317	93,308	43,880	29,167	7,911	8,704	56,751	281,041
うち外国債券	平成4年3月31日	75,331	76,121	75,456	6,102	6,845	12,614	9,990	262,463
	平成5年3月31日	38,410	86,574	23,159	1,618	5,821	8,704	1,293	165,581
うち外国株式	平成4年3月31日							38,693	38,693
	平成5年3月31日							55,458	55,458
貸付有価証券	平成4年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成5年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—

証券コード 8332

(2) 有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種 別		期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
有 価 証 券	国 債	第131期	581,437	—	581,437
		第132期	381,801	—	381,801
	地 方 債	第131期	53,049	—	53,049
		第132期	21,486	—	21,486
	社 債	第131期	366,739	—	366,739
		第132期	343,331	—	343,331
	株 式	第131期	508,409	—	508,409
		第132期	503,380	—	503,380
	そ の 他 の 証 券	第131期	51,804	325,408	377,212
		第132期	55,590	246,421	302,012
	う ち 外 国 債 券	第131期		289,947	289,947
		第132期		199,210	199,210
	う ち 外 国 株 式	第131期		35,461	35,461
		第132期		47,210	47,210
	合 計	第131期	1,561,439	325,408	1,886,848
		第132期	1,305,591	246,421	1,552,012

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(3) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有 価 証 券 (A)	預 金 (B)	預 証 率	
				(A) (B)	期 中 平 均
平成4年3月31日	国内業務部門	1,313,630	7,412,069	17.72%	22.29%
	国際業務部門	301,156	1,904,524	15.81	14.84
	合 計	1,614,786	9,316,594	17.33	20.51
平成5年3月31日	国内業務部門	1,307,199	7,444,098	17.56	18.49
	国際業務部門	221,040	1,513,582	14.60	13.24
	合 計	1,528,239	8,957,681	17.06	17.39

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

6. 内 国 為 替 業 務

内国為替取扱高

(金額単位 百万円)
(口数単位 千口)

区 分		平 成 3 年 4 月 1 日 から 平 成 4 年 3 月 31 日 ま で		平 成 4 年 4 月 1 日 から 平 成 5 年 3 月 31 日 ま で	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	23,122	90,055,305	24,544	91,401,732
	各地より受けた分	23,239	91,277,099	24,671	92,990,671
代金取立	各地へ向けた分	290	481,041	262	425,769
	各地より受けた分	268	645,025	256	600,499

証券コード 8332

7. 外国為替業務

外国為替取扱高

(金額単位 百万ドル)

区 分		平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで	平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで
仕向為替	売渡為替	63,799	60,898
	買入為替	1,626	1,809
被仕向為替	支払為替	64,805	58,382
	取立為替	1,495	1,376
合 計		131,726	122,467

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

8. 社債受託及び登録業務

(1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成4年3月31日		平成5年3月31日	
	銘柄数	金額	銘柄数	金額
当行単独及び当行代表受託	56	29,303	87	45,727
他行代表共同受託	88	101,295	112	125,989
合 計	144	130,598	199	171,717

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成4年3月31日		平成5年3月31日	
	銘柄数	金額	銘柄数	金額
地 方 債	602	1,764,818	574	2,028,298
社 債	56	29,324	89	45,853
そ の 他 の 証 券	46	88,720	44	100,200
合 計	704	1,882,862	707	2,174,351

9. 金融先物取引等の受託業務

金融先物取引等の受託業務の実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分		平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで		平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで	
		件数	取扱高	件数	取扱高
金融先物取引等	先物取引	260口	26,000	500口	50,000
	オプション取引	—	—	—	—
金利先物取引等	先物取引	260	26,000	500	50,000
	オプション取引	—	—	—	—
通貨先物取引等	先物取引	—	—	—	—
	オプション取引	—	—	—	—
証券先物取引等	先物取引	58,509	5,850,900	55,538	5,553,800
	オプション取引	1,647	164,700	2,755	275,500

証券コード 8332

10. 附 帯 業 務

(1) 代 理 業 務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- A 日本銀行代理店、同行歳入代理店及び同行国債代理店として国庫金の受払、国債元利金の支払、国税の収納事務
- B 神奈川県、東京都、群馬県、千葉県、愛知県、大阪府、横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、町田市、調布市、狛江市、稲城市、八王子市、前橋市、高崎市、桐生市、千葉市、名古屋市、大阪市等の公金事務
- C その他町村公金事務
- D 中小企業退職金共済事業団、中小企業事業団等の代理店業務
- E 住宅金融公庫の受託金融機関としての業務取扱事務
- F 日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、社会福祉・医療事業団、環境衛生金融公庫、国民金融公庫、年金福祉事業団、雇用促進事業団、中小企業退職金共済事業団、環境事業団、労働福祉事業団、中小企業事業団、建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合の代理貸付事務
- G 一般事業会社等の株式払込金の受入事務及び株式配当金、公社債元利金の支払事務

日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 3 年 4 月 1 日 から 平成 4 年 3 月 31 日 まで				平成 4 年 4 月 1 日 から 平成 5 年 3 月 31 日 まで		
	繰越高	受入高	払出高	残高	受入高	払出高	残高
日本銀行代理店	5,477	6,602,123	6,553,770	53,829	6,617,830	6,621,189	50,469
日本銀行歳入代理店	5,719	969,138	968,240	6,617	922,066	922,115	6,568
合 計	11,197	7,571,261	7,522,011	60,447	7,539,896	7,543,305	57,038

(注) 本表は、本支店間未達勘定整理前の計数であります。

代理貸付の取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 4 年 3 月 31 日		平成 5 年 3 月 31 日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
日本長期信用銀行	1	2	—	—
日本債券信用銀行	1	15	1	9
中小企業金融公庫	2,028	23,743	1,973	29,665
社会福祉・医療事業団	29	346	26	311
年金福祉事業団	38,053	180,202	47,440	198,612
住宅金融公庫	153,190	1,163,957	153,552	1,240,085
その他の公庫・事業団	2,025	4,250	3,318	6,820
合 計	195,327	1,372,519	206,310	1,475,505

(2) 保護預り及び貸金庫業務

保護預り及び貸金庫口数

区 分	開 封 預 り	封 かん 預 り	貸 金 庫	合 計
平成 4 年 3 月 31 日	29,768 □	7,417 □	48,261 □	85,446 □
平成 5 年 3 月 31 日	52,714	6,347	50,415	109,476

(3) 有価証券の貸付

取引先が各種契約保証金、供託金などに使用する場合、あるいは機関投資家等が債券の流通市場において借入を必要とする場合などの需要に応じて当行保有の公社債等を貸付けるものであります。

証券コード 8332

(4) 債務の保証（支払承諾）

A 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円)

区 分	手 形 引 受		信 用 状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成4年3月31日	86 □	4,087	1,163 □	13,825	4,424 □	554,384	5,673 □	572,298
平成5年3月31日	54	1,262	1,130	13,578	4,699	532,720	5,883	547,561

B 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平 成 4 年 3 月 3 1 日	平 成 5 年 3 月 3 1 日
有 価 証 券	2,794	1,990
債 権	145,821	170,805
商 品	—	3
不 動 産	30,670	34,701
計	179,285	207,500
保 証	101,347	83,772
信 用	291,665	256,288
合 計	572,298	547,561

(5) 金の売買

金の売買状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金	金 額
	数 量	金 額
平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで	79 キログラム	122
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで	68	91

(6) 公共債の引受

公共債の引受状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地 方 債 ・ 政 保 債	合 計
平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで	40,272	99,711	139,984
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで	30,786	135,833	166,620

(7) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地 方 債 ・ 政 保 債	合 計
平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで	287	164	451
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで	394	1,070	1,464

証券コード 8332

(8) バンクカード業務

バンクカード業務の取扱状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	合 計
平成 4 年 3 月 31 日	690,868人	5,062	3,139	8,201
平成 5 年 3 月 31 日	750,484	5,792	3,398	9,190

(9) 国内コマーシャル・ペーパー発行取扱業務

国内コマーシャル・ペーパー発行取扱実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	発 行 取 扱 額
平成 3 年 4 月 1 日 から 平成 4 年 3 月 31 日 まで	210,000
平成 4 年 4 月 1 日 から 平成 5 年 3 月 31 日 まで	9,000

証券コード 8332

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当行は、第132期（平成4年4月1日から平成5年3月31日まで）において、店舗網の充実等を目的とした不動産投資、電子計算機および効率化、省力化を目的とした事務機械等の動産投資を実施し、この結果、当期の設備投資の総額は486億円となりました。

営業店舗につきましては、松田支店山北特別出張所を山北支店に、国府津支店下曾我特別出張所を下曾我支店に昇格いたしました。

(2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店164、出張所34、海外支店5、合計204か店であり、その状況は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本店ほか出張所2店	横浜市中区	(8,233)㎡ 8,233	0	(180)㎡ 31,083	1,057	1,365	2,422	人 1,405
元 町 支 店ほか5店	〃 中区	(557) 3,089	1,076	(690) 6,674	670	446	2,193	157
六ッ川支店ほか1店	〃 南区	(119) 1,111	410	(495) 1,154	232	108	751	40
上大岡支店ほか4店	〃 港南区	(—) 1,014	367	(3,759) 5,263	503	375	1,246	91
本郷台支店ほか1店	〃 栄区	(—)	—	(1,136) 1,136	60	119	180	27
東戸塚駅前支店ほか4店	〃 戸塚区	(1,225) 3,947	596	(424) 3,625	281	279	1,157	90
和 泉 支 店ほか3店	〃 泉区	(706) 1,260	83	(459) 1,383	82	175	340	43
保土ヶ谷支店ほか4店	〃 保土ヶ谷区	(406) 3,640	378	(121) 3,517	404	243	1,026	72
希望ヶ丘支店ほか5店	〃 旭区	(998) 1,876	254	(3,459) 5,704	365	394	1,014	104
磯 子 支 店ほか3店	〃 磯子区	(826) 5,560	771	(—) 4,456	475	254	1,501	80
南部市場支店ほか6店	〃 金沢区	(—) 1,770	254	(2,626) 4,861	468	358	1,082	94
瀬 谷 支 店ほか1店	〃 瀬谷区	(—) 616	62	(1,609) 2,607	193	117	372	42
鶴 見 支 店ほか1店	〃 鶴見区	(165) 1,271	772	(1,021) 3,373	200	126	1,099	75
新横浜支店ほか6店	〃 港北区	(1,166) 6,238	2,400	(1,690) 6,410	1,215	489	4,105	149
十日市場支店ほか9店	〃 緑区	(2,907) 3,748	135	(5,967) 9,157	618	549	1,303	177
六角橋支店ほか5店	〃 神奈川区	(710) 3,090	767	(1,211) 4,992	456	288	1,512	112
横浜東口支店ほか4店	〃 西区	(—) 1,233	484	(5,383) 6,846	245	569	1,298	176
渚野辺支店ほか4店	神奈川県相模原市	(1,801) 4,296	475	(2,811) 6,681	351	382	1,209	155
中 野 支 店	〃 津久井郡 津久井町	(—) —	—	(594) 594	27	30	58	14
愛 川 支 店	〃 愛甲郡 愛川町	(—) —	—	(717) 717	76	54	130	21
葉 山 支 店	〃 三浦郡 葉山町	(—) 660	0	(—) 530	30	33	63	13
座 間 支 店ほか3店	〃 座間市	(1,404) 2,729	356	(417) 3,140	232	230	819	69
海老名支店ほか2店	〃 海老名市	(555) 759	16	(1,587) 2,586	156	187	360	57

証券コード 8332

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計		従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額		帳簿価額	帳簿価額	
厚 木 支 店ほか2店	神奈川県厚木市	(—) —	—	(1,681) 1,681	45	141	187	—	人 63
鎌 倉 支 店ほか1店	” 鎌倉市	(385) 2,855	1,044	(—) 4,760	386	205	1,636	—	90
逗 子 支 店	” 逗子市	(492) 1,049	21	(—) 1,348	181	87	290	—	30
横 須 賀 支 店ほか8店	” 横須賀市	(724) 3,415	1,490	(3,792) 11,746	863	504	2,858	—	199
藤 沢 支 店ほか9店	” 藤沢市	(1,877) 4,931	1,120	(6,185) 10,434	903	586	2,610	—	225
大 和 支 店ほか3店	” 大和市	(—) 1,813	720	(928) 4,128	318	252	1,291	—	99
茅 ヶ 崎 支 店	” 茅ヶ崎市	(546) 546	—	(1,784) 1,784	95	102	197	—	47
平 塚 支 店	” 平塚市	(150) 488	201	(1,917) 1,917	164	123	489	—	55
伊 勢 原 支 店ほか1店	” 伊勢原市	(—) 759	361	(1,446) 1,933	114	88	564	—	45
三 崎 支 店	” 三浦市	(—) 464	3	(—) 1,274	68	52	125	—	25
秦 野 支 店ほか3店	” 秦野市	(517) 1,187	10	(986) 2,981	215	225	451	—	74
小 田 原 支 店ほか4店	” 小田原市	(1,064) 1,821	39	(2,894) 3,952	471	227	738	—	99
大 雄 山 支 店	” 南足柄市	(392) 392	—	(—) 476	168	51	219	—	17
寒 川 支 店	” 高座郡 寒川町	(—) —	—	(486) 486	10	36	47	—	14
大 磯 支 店	” 中郡大磯町	(—) 789	65	(—) 707	69	39	174	—	14
二 宮 支 店ほか1店	” 中郡二宮町	(331) 1,281	22	(—) 1,057	154	103	280	—	22
松 田 支 店	” 足柄上郡 松田町	(—) 396	104	(—) 892	53	44	202	—	18
山 北 支 店	” 足柄上郡 山北町	(—) 544	0	(—) 369	212	26	238	—	9
湯 河 原 支 店	” 足柄下郡 湯河原町	(—) 354	17	(—) 1,036	65	39	121	—	16
綾 瀬 支 店	” 綾瀬市	(—) —	—	(501) 501	34	55	90	—	7
川 崎 支 店ほか4店	川崎市川崎区	(—) 2,356	252	(81) 4,618	372	173	798	—	126
御 幸 支 店ほか1店	” 幸区	(263) 1,333	76	(—) 2,167	111	78	266	—	40
武 蔵 小 杉 支 店ほか2店	” 中原区	(312) 1,251	140	(1,354) 3,591	394	262	798	—	91
溝 口 支 店	” 高津区	(—) 742	318	(—) 1,360	181	68	567	—	38
鷺 沼 支 店ほか1店	” 宮前区	(464) 594	50	(359) 1,951	190	79	320	—	35
登 戸 支 店ほか3店	” 多摩区	(—) 2,427	727	(606) 2,562	224	195	1,147	—	72
百 合 ヶ 丘 支 店ほか3店	” 麻生区	(259) 1,322	276	(783) 2,829	574	270	1,121	—	64
丸 ノ 内 支 店ほか1店	東京都千代田区	(—) —	—	(3,300) 3,300	194	96	291	—	66
新 宿 支 店ほか1店	” 新宿区	(—) —	—	(2,180) 2,180	138	65	203	—	53
東 京 支 店	” 中央区	(—) 520	1	(4,870) 7,666	721	309	1,032	—	263
新 橋 支 店ほか2店	” 港区	(—) —	—	(3,422) 3,422	209	107	317	—	69
玉 川 支 店ほか1店	” 世田谷区	(386) 907	187	(521) 1,293	88	62	338	—	39
蒲 田 支 店ほか1店	” 大田区	(—) —	—	(1,284) 1,284	48	69	118	—	36
自由が丘支店ほか1店	” 目黒区	(88) 88	—	(1,733) 1,733	88	78	167	—	38

証券コード 8332

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計		従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
五 反 田 支 店	東京都品川区	(ー) ー	—	(574) 574	80	15	96	11	人
澁 谷 支 店	“ 渋谷区	(ー) ー	—	(889) 889	68	36	105	31	
八 王 子 支 店	“ 八王子市	(ー) ー	—	(871) 871	60	31	92	23	
調 布 支 店	“ 調布市	(165) 165	—	(758) 758	61	33	95	18	
町 田 支 店ほか5店	“ 町田市	(178) 2,239	230	(4,435) 6,384	382	299	912	122	
前 橋 支 店	群馬県前橋市	(832) 832	—	(741) 741	42	29	72	16	
高 崎 支 店	“ 高崎市	(ー) ー	—	(1,481) 1,481	11	21	33	16	
桐 生 支 店	“ 桐生市	(119) 551	4	(ー) 667	44	23	73	19	
千 葉 支 店	千葉市中央区	(ー) ー	—	(812) 812	40	27	68	19	
名 古 屋 支 店	名古屋市中央区	(ー) ー	—	(818) 818	64	33	97	20	
大 阪 支 店	大阪市中央区	(ー) ー	—	(1,078) 1,078	35	23	58	24	
ニ ュ ー ヨ ー ク 支 店	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	(ー) ー	—	(1,493) 1,493	53	64	118	10	
香 港 支 店	香港	(ー) ー	—	(294) 294	—	—	—	5	
シンガポール支店	シンガポール	(ー) ー	—	(410) 410	18	50	69	5	
ロスアンゼルス支店	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンゼルス市	(ー) ー	—	(866) 866	14	39	54	5	
ロンドン支店	英国ロンドン市	(ー) ー	—	(1,152) 1,152	30	46	76	11	
計		(31,343) 94,574	17,154	(96,153) 229,229	17,554	12,873	47,582	5,816	
事 務 セ ン タ ー	横浜市港北区	(ー) 6,519	2,300	(ー) 29,430	5,354	4,454	12,108	359	
社 宅 ・ 寮	横浜市神奈川区 ほか136か所	(4,680) 13,694	1,131	(15,294) 33,673	1,588	8	2,728	6	
綱 島 総 合 グ ラ ン ド	横浜市港北区	(ー) 21,648	54	(ー) 1,618	43	1	98	1	
大 和 総 合 グ ラ ン ド	神奈川県大和市	(ー) 27,977	1,295	(ー) 705	69	0	1,364	1	
そ の 他 の 施 設	神奈川県厚木市ほか	(2,320) 52,683	6,196	(8,452) 28,364	2,129	922	9,249	13	
合 計		(38,344) 217,097	28,132	(119,900) 323,021	26,739	18,259	73,132	6,196	

(注) 1. 土地・建物の面積の()内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は102か店であります。

2. 動産は、事務機械14,827百万円、その他3,432百万円であります。

3. 海外駐在員事務所5か所、店舗外現金自動設備185か所、ポータブル端末機30台は上記に含めて記載しております。

4. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	台 数	リース又はレンタル期間	年間リース又はレンタル料	摘 要
大 型 電 子 計 算 機	13式	1～8 年	4,713 百万円	リース並びにレンタル
ディーリング関係機器	1式	1～5	156	リ ー ス
金利表示ボード	247台	5	137	リ ー ス

証券コード 8332

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成5年3月31日現在、新築・増改築等を実施中のもの及び計画のあるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区 分	敷地面積	建 物 延 面 積	予 算 額	支払済額	今 後 の 所 要 額	着工年月	竣 工 予定年月	摘 要
御幸支店川崎 南部市場出張所	新 設	— ㎡	37 ㎡	3	0	3	5年4月	5年5月	平成5年3月 18日内認可
関 内 支 店	新 設	—	1,305	368	71	297	4年4月	5年7月	平成4年9月 10日内認可
青 葉 台 支 店	新 築	—	1,179	742	703	38	3年9月	5年4月	
日 吉 支 店	新 築	880	1,230	771	484	287	4年4月	5年5月	
大 口 支 店	新 築	644	1,976	1,029	666	363	4年5月	5年6月	
弘 明 寺 支 店	新 築	847	1,054	811	462	349	4年6月	5年8月	
厚 木 支 店	新 築	—	2,008	1,263	816	447	3年5月	5年10月	
本 店	新 築	8,011	86,181	54,000	43,208	10,791	2年12月	5年7月	平成2年12月 5日内認可
その他店舗等	新 築 その他	—	—	5,376	347	5,029	—	—	(注) 1. 参照
計		10,382	94,970	64,367	46,760	17,607	—	—	
事 務 機 械	—	—	—	5,087	—	5,087	—	—	(注) 2. 参照
合 計		10,382	94,970	69,454	46,760	22,694	—	—	

(注) 1. 「その他店舗等」の主なもの、営業店舗の増改築等であり、平成6年3月までに竣工する予定であります。

2. 主なものは平成6年3月までに設置する予定であります。

3. 今後の所要額 22,694 百万円は、自己資金等でまかなう予定であります。

4. 上記設備計画の記載金額については、消費税を含んでおりません。

証券コード 8332

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)により作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第131期及び第132期の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

証券コード 8332

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(金額単位 百万円)

科 目	第131期末(平成4年3月31日)		第132期末(平成5年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	1,196,584	9.28%	1,029,758	8.24%
現 金	549,681		265,375	
預 け 金	646,902		764,382	
コ ー ル ロ ー ン	48,181	0.37	28,115	0.23
買 入 金 銭 債 権	8,139	0.06	7,398	0.06
商 品 有 価 証 券	52,041	0.40	53,542	0.43
商 品 国 債	51,411		53,518	
商 品 地 方 債	629		23	
商 品 政 府 保 証 債	0		0	
金 銭 の 信 託	64,991	0.50	68,945	0.55
有 価 証 券	1,614,786	12.52	1,528,239	12.23
国 債	352,851		440,729	
地 方 債	41,148		25,220	
社 債	365,474		280,061	
株 式	499,197		501,185	
そ の 他 の 証 券	356,115		281,041	
貸 出 金	8,656,513	67.10	8,949,599	71.63
割 引 手 形	357,772		311,079	
手 形 貸 付	1,872,215		1,828,031	
証 書 貸 付	4,892,958		5,185,101	
当 座 貸 越	1,533,567		1,625,387	
外 国 為 替	42,318	0.33	47,401	0.38
外 国 他 店 預 け	3,927		1,627	
外 国 他 店 貸	74		14	
買 入 外 国 為 替	30,313		38,526	
取 立 外 国 為 替	8,003		7,232	
そ の 他 資 産	540,421	4.19	93,512	0.75
未 決 済 為 替 貸	434,070		—	
前 払 費 用	6,508		6,184	
未 収 収 益	81,509		63,411	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	29		114	
先 物 取 引 差 金 勘 定	153		19	
保 管 有 価 証 券 等	—		3,482	
そ の 他 の 資 産	18,148		20,301	
動 産 不 動 産	103,965	0.81	139,603	1.12
土 地 建 物 動 産	72,628		73,132	
建 設 仮 払 金	13,456		48,120	
保 証 金 権 利 金	17,879		18,350	
支 払 承 諾 見 返	572,298	4.44	547,561	4.38
資 産 の 部 合 計	12,900,240	100.00	12,493,679	100.00

証券コード 8332

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第131期末(平成4年3月31日)		第132期末(平成5年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	9,229,670	71.55%	8,762,195	70.13%
当 座 預 金	411,108		372,748	
普 通 預 金	1,598,491		1,610,724	
貯 蓄 預 金	—		72,487	
通 知 預 金	199,617		242,268	
定 期 預 金	6,240,066		5,934,840	
定 期 積 金	26		20	
そ の 他 の 預 金	780,359		529,104	
譲 渡 性 預 金	86,923	0.67	195,485	1.57
コ ー ル マ ネ ー	983,657	7.62	1,341,927	10.74
売 渡 手 形	458,250	3.55	289,700	2.32
借 用 金	255,552	1.98	449,946	3.60
再 割 引 手 形	115		137	
借 入 金	255,437		449,808	
外 国 為 替 預 金	1,568	0.01	275	0.00
外 国 他 店 預 金	134		113	
外 国 他 店 借 金	1,142		—	
売 渡 外 国 為 替 預 金	218		160	
未 払 外 国 為 替 預 金	72		1	
転 換 社 債	34,287	0.27	34,057	0.27
そ の 他 負 債	713,251	5.53	288,466	2.31
未 決 済 為 替 借 金	444,384		14,303	
未 払 法 人 税 等	11,964		13,719	
未 払 費 用	170,632		180,567	
前 受 収 益	33,434		24,532	
従 業 員 預 り 金	3,597		4,200	
給 付 補 て ん 備 金	0		0	
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	3,631		3,773	
先 物 取 引 差 金 勘 定	30		1,301	
そ の 他 の 負 債	45,575		46,066	
貸 倒 引 当 金	73,017	0.57	85,754	0.69
退 職 給 与 引 当 金	14,078	0.11	13,860	0.11
特 別 法 上 の 引 当 金	2,576	0.02	3,810	0.03
国 債 価 格 変 動 引 当 金	—		1,011	
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 引 当 金	2,575		2,796	
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	0		0	
証 券 取 引 責 任 準 備 金	1		2	
支 払 承 諾	572,298	4.44	547,561	4.38
〔 負 債 の 部 合 計 〕	〔 12,425,132 〕	〔 96.32 〕	〔 12,013,040 〕	〔 96.15 〕
資 本 金	134,073	1.04	134,188	1.07
資 本 準 備 金	95,551	0.74	95,666	0.77
利 益 準 備 金	21,680	0.17	22,818	0.18
そ の 他 の 剰 余 金	223,803	1.73	227,964	1.83
任 意 積 立 金	203,383		214,613	
退 職 給 与 積 立 金	1,010		1,040	
別 途 積 立 金	202,373		213,573	
当 期 未 処 分 利 益 金	20,420		13,351	
〔 資 本 の 部 合 計 〕	〔 475,108 〕	〔 3.68 〕	〔 480,638 〕	〔 3.85 〕
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	12,900,240	100.00	12,493,679	100.00

証券コード 8332

(2) 損 益 計 算 書

(金額単位 百万円)

科 目	第 131 期 (平成 3 年 4 月 1 日から 平成 4 年 3 月 31 日まで)		第 132 期 (平成 4 年 4 月 1 日から 平成 5 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	891,509	100.00 %	678,007	100.00 %
資 金 運 用 収 益	824,727		618,871	
貸 出 金 利 息	632,901		492,458	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	87,098		60,584	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	7,230		3,583	
預 け 金 利 息	70,059		32,925	
金 利 ス ヲ ッ プ 受 入 利 息	16,362		20,560	
そ の 他 の 受 入 利 息	11,075		8,759	
役 務 取 引 等 収 益	23,974		25,736	
受 入 為 替 手 数 料	9,709		10,176	
そ の 他 の 役 務 収 益	14,264		15,559	
そ の 他 の 業 務 収 益	20,370		28,856	
外 国 為 替 売 買 益	2,972		4,184	
商 品 有 価 証 券 売 買 益	4,252		2,218	
国 債 等 債 券 売 却 益	12,460		19,241	
国 債 等 債 券 償 還 益	682		3,159	
そ の 他 の 業 務 収 益	1		52	
そ の 他 の 経 常 収 益	22,437		4,544	
株 式 等 売 却 益	17,456		192	
金 銭 の 信 託 運 用 益	2,764		1,655	
そ の 他 の 経 常 収 益	2,216		2,696	
経 常 費 用	855,038	95.91	648,946	95.71
資 金 調 達 費 用	653,932		445,005	
預 渡 性 預 金 利 息	482,907		319,288	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	10,285		5,316	
売 渡 手 形 利 息	91,207		56,285	
借 入 金 利 息	29,186		12,903	
転 換 社 債 利 息	15,696		17,201	
金 利 ス ヲ ッ プ 支 払 利 息	773		511	
そ の 他 の 支 払 利 息	12,988		25,582	
役 務 取 引 等 費 用	10,886		7,916	
支 払 為 替 手 数 料	8,381		10,089	
そ の 他 の 役 務 費 用	2,509		2,495	
そ の 他 の 業 務 費 用	5,872		7,594	
国 債 等 債 券 売 却 損	22,745		18,995	
国 債 等 債 券 償 還 損	18,627		14,043	
国 債 等 債 券 償 却 損	4,067		4,919	
営 業 経 常 費 用	50		32	
そ の 他 の 経 常 費 用	117,448		120,212	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	52,530		54,644	
貸 出 金 償 却 損	10,531		18,410	
株 式 等 売 却 損	383		989	
株 式 等 償 却 損	8		38	
金 銭 の 信 託 運 用 損	31,329		6,356	
事 業 経 常 費 用	2,836		1,971	
そ の 他 の 経 常 費 用	5,273		4,503	
経 常 利 益	2,167		22,374	
特 別 利 益	36,470	4.09	29,060	4.29
特 別 損 失	9,876	1.11	2,165	0.32
動 産 不 動 産 処 分 益	9,871		2,154	
償 却 債 権 取 立 益	4		11	
特 別 損 失	9,082	1.02	4,157	0.62
動 産 不 動 産 処 分 損	8,655		2,924	
国 債 低 格 変 動 引 当 金 繰 入 額	—		1,011	
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 引 当 金 繰 入 額	425		221	
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	0		—	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	0		0	
税 引 前 当 期 純 利 益	37,264	4.18	27,068	3.99
法 人 税 及 び 住 民 税	19,022	2.13	15,994	2.36
当 期 純 利 益	18,242	2.05	11,074	1.63
前 期 繰 越 利 益 金	5,587		5,687	
中 間 配 当 金 額	2,841		2,842	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	568		568	
当 期 未 処 分 利 益 金	20,420		13,351	

証券コード 8332

(3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	第131期 (株主総会承認年月日) (平成4年6月26日)	第132期 (株主総会承認年月日) (平成5年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益 金		20,420	13,351
利 益 金 処 分 額		14,732	7,714
利 益 準 備 金		570	570
配 当 金	(1株につき2円50銭)	2,842	(1株につき2円50銭) 2,842
役 員 賞 与 金		90	72
取 締 役 賞 与 金		77	61
監 査 役 賞 与 金		13	10
任 意 積 立 金		11,230	4,230
退 職 給 与 積 立 金		30	30
別 途 積 立 金		11,200	4,200
次 期 繰 越 利 益 金		5,687	5,636

重要な会計方針

区 分	第131期	第132期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式(各々外国証券を含む)並びに外国国債の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。	同 左
3. 動産不動産の減価償却の方法	銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場により行っております。 海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

証券コード 8332

5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{30}{1,000}$ に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。 また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の $\frac{300}{1,000}$ に相当する額の特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{30}{1,000}$ に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。 また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の $\frac{313}{1,000}$ に相当する額の特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。
	(2) 退職給与引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。	(2) 退職給与引当金 同 左
	—	(3) 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引当てております。
	(3) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引当てております。	(4) 商品有価証券売買損失引当金 同 左
	(4) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。	(5) 金融先物取引責任準備金 同 左
	(5) 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第57条の2及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額を計上しております。	(6) 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第59条及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額を計上しております。
6. 調整年金制度の採用	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 平成3年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は4,003百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は平成2年3月から14年1か月であります。	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 平成4年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は3,708百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は平成2年3月から13年1か月であります。
7. 消費税の会計処理	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

証券コード 8332

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第131期 (平成4年3月31日現在)		第132期 (平成5年3月31日現在)	
1. 子会社の株式総額	35,343百万円	1. 子会社の株式総額	51,269百万円
2. 動産不動産の減価償却累計額	77,299百万円	2. 動産不動産の減価償却累計額	84,835百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額	72,946百万円	3. 動産不動産の圧縮記帳額	76,420百万円
(当期圧縮記帳額	68,984百万円)	(当期圧縮記帳額	3,523百万円)
当期圧縮記帳額には、本店土地等の都市再開発法に基づく第二種市街地再開発事業にともなう圧縮記帳額68,932百万円が含まれております。		4. 会社が発行する株式の総数	
4. 会社が発行する株式の総数	2,400,000千株	発行済株式の総数	
発行済株式の総数	1,136,839千株	5. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は35,082百万円であります。	
5. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金96,000百万円が含まれております。		6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金191,846百万円が含まれております。	

(損益計算書関係)

第131期 (平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで)	第132期 (平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで)
	1. その他の経常費用には、㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失3,595百万円を含んでおります。

(1株当たり情報)

区 分	第131期	第132期
1 株 当 り 純 資 産 額	417.92円	422.67円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	16.19円	9.74円

証券コード 8332

(4) 附 属 明 細 表

第 132 期

(平成4年4月1日から
平成5年3月31日まで)

A 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
土 地	(1) 26,936	1,796	600	28,132	—	28,132	
建 物	(64) 62,156	5,826	1,680	66,302	39,563	26,739	
動 産	(55) 60,712	5,286	2,466	63,532	45,272	18,259	
建設仮払金	(—) 13,456	43,630	8,966	48,120	—	48,120	
計	(122) 163,261	56,541	13,714	206,088	84,835	121,253	

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では「土地建物動産」に計上しております。

B 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第120条により省略しております。

C 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円)
(株数単位 千株)

株	銘柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株	Yokohama Asia Ltd. (国内店勘定分)	— 米ドル 1,000	14	2,266 千米ドル 14,636	1,944	—	—	—	—	14	2,266 千米ドル 14,636	1,702	子会社
	Bank of Yokohama (Europe) S. A. (国内店勘定分)	— ベルギーフラン 1,000	875	3,734 千ベルギーフラン 875,000	3,436	—	—	—	—	875	3,734 千ベルギーフラン 875,000	3,056	子会社
	Bank of Yokohama (Schweiz) A G (国内店勘定分)	— スイスフラン 1,000	15	1,986 千スイスフラン 20,000	1,773	35	3,630 千スイスフラン 40,999	—	—	50	5,617 千スイスフラン 60,999	4,748	子会社
	Guinness Mahon Holdings plc (国内店勘定分)	— 英ポンド 0.1	177,965	28,057 千英ポンド 121,682	28,057	65,000	13,575 千英ポンド 65,000	—	—	242,965	41,632 千英ポンド 186,682	41,632	子会社
	Guinness Yokohama Leasing Ltd. (国内店勘定分)	— 英ポンド 1	50	12 千英ポンド 50	11	—	—	—	—	50	12 千英ポンド 50	8	子会社
	Yokohama Finance Cayman Ltd. (国内店勘定分)	— 米ドル 100	—	—	—	0	1 千米ドル 10	—	—	0	1 千米ドル 10	1	子会社
	横浜ビジネスサービス㈱	500 ^円	20	10	10	—	—	—	—	20	10	10	子会社
	横浜事務サービス㈱	500 ^円	40	20	20	—	—	—	—	40	20	20	子会社
	横浜キャリアサービス㈱	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社
	浜銀モーゲージサービス㈱	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社
	浜銀ビシーサービス㈱	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社
	計		178,981	36,176	35,343	65,035	17,207	—	—	244,016	53,383	51,269	

(注) 1. 期首残高欄の貸借対照表計上額に当期増減額を加減した金額と期末残高欄の貸借対照表計上額との差額は、為替相場の変動によるものであります。

2. 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」及び「その他の証券」に計上しております。

3. Yokohama Finanz (Schweiz) A. G. は、平成4年11月に銀行免許を取得し、同年12月に増資を行い、平成5年3月に Bank of Yokohama (Schweiz) A G に改称いたしました。

4. Guinness Mahon Holdings plc は、平成4年10月に増資いたしました。

5. Yokohama Finance Cayman Ltd. は、平成4年11月に設立いたしました。

D 関係会社出資金明細表

該当ありません。

証券コード 8332

E 資本金明細表

(金額単位 百万円)

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額 面 式 株 式	記 名 式 普 通 株 式	1,137,123,666 株	134,188	東京証券取引所 (市場第1部)	1. 券 面 額 50円 券面総額 56,856百万円 2. 当期中の株式の発行内容は (注) 参照 3. 転換社債の転換により発行した株式の発行数 18,910,896株、 資本組入額の総額11,090百万円
資 本 の 額		134,188			
準備金の資本組入額又は利益金処分による資本組入額	資本組入額	摘 要			
	110	昭和36年4月1日付で2割無償抱合せ増資を行い再評価積立金を組入れたものであります。			
	70	昭和59年4月1日付で資本準備金を組入れたものであります。			
	計 180				

(注) 当期中の株式の発行

転換社債の転換

銘 柄 (発 行 年 月 日)	種 類	発 行 数	1 株の発行価額	1 株の資本組入額
2001年満期米ドル建転換社債 (昭和61年9月30日)	記 名 式 普 通 株 式	284,326 株	810.07 円	405.03 円
第2回無担保転換社債 (平成元年12月15日)	記 名 式 普 通 株 式	— 株	1,570.10 円	786 円
第3回無担保転換社債 (平成元年12月15日)	記 名 式 普 通 株 式	— 株	1,570.10 円	786 円

(注) 米ドル建転換社債の1株の発行価額及び1株の資本組入額は小数点第2位未満を切り捨てております。

F 資本剰余金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	95,551	—	115	—	95,666	当期増加額は、転換社債の株式 への転換によるものであります。
計	95,551	—	115	—	95,666	

G 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	21,680	1,138	—	22,818	前期決算の利益金処分による増加に中間配当実施 による増加を加算したものであります。
任 意 積 立 金					
退職給与積立金	1,010	30	—	1,040	前期決算の利益金処分による増加であります。
別 途 積 立 金	202,373	11,200	—	213,573	前期決算の利益金処分による増加であります。
計	225,063	12,368	—	237,431	

H 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額
						当 期 分 累 計
建 物	66,302	3,166	39,563	26,739	59.67%	—
動 産	63,532	7,614	45,272	18,259	71.25	—
そ の 他	3,958	499	1,222	2,735	30.88	—
計	133,793	11,280	86,057	47,735	64.32	—

証券コード 8332

I 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金 (179) 26,153	27,077	—	* 26,153	27,077	* 洗替による取崩額
	債権償却特別勘定 (1,118) 15,427	24,400	1,675	* 782	37,369	* 主として税法による取崩額
	うち非居住者向け債権分 (793) 2,816	1,776	—	* 331	4,261	* 主として税法による取崩額
	特定海外債権引当勘定 (2,698) 27,439	21,308	—	* 27,439	21,308	* 洗替による取崩額
退職給与引当金	14,078	1,253	1,471	—	13,860	
国債価格変動引当金	—	1,011	—	—	1,011	
商品有価証券売買損失引当金	2,575	221	—	—	2,796	
金融先物取引責任準備金	0	—	—	—	0	
証券取引責任準備金	1	0	—	—	2	
計	(3,996) 85,675	75,272	3,147	54,375	103,425	

(注) 1. 計上の理由及び計算の基礎

(1) 国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

A 計上基準

○ 当期繰入額： $\left[\frac{\text{国債帳簿価額の}}{\text{期中純増加額}} \times \frac{20}{1,000} \right] - \left[\frac{\text{取崩基準に基づく国債価格変動引当金当期目的取崩額}}{\text{債にかかる純損失額}} \times \frac{40}{100} \right]$

○ 累積限度： $\frac{\text{国債帳簿価額}}{1,000} \times \frac{10}{1,000}$

B 取崩基準（目的使用）： $\left[\frac{\text{国債にかかる償却+売却損+償還損-売却益-償還益}}{\text{債にかかる純損失額}} \right] \times \frac{40}{100}$

(2) 商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

A 計上基準

○ 当期繰入額： $\frac{\text{商品有価証券売買益}}{100} \times \frac{10}{100}$

○ 累積限度： $\frac{\text{資本の額}}{100} \times \frac{20}{100}$

B 取崩基準（目的使用）： $\frac{\text{商品有価証券売買損}}{100} \times \frac{40}{100}$

2. () 内は為替換算差額であります。

○ 未払法人税等

(金額単位 百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
未払法人税等	(6) 11,958	18,302	16,541	—	13,719	
未払法人税等	(6) 8,595	13,562	11,991	—	10,167	
未払事業税等	3,363	4,739	4,549	—	3,552	

(注) () 内は為替換算差額であります。

証券コード 8332

2. 主な資産・負債及び収支の内容

第132期末の資産・負債及び第132期の収支の主なものについて説明いたしますと、次のとおりであります。

(1) 資産の部

預 け 金	日本銀行への預け金82,413百万円、他の銀行への預け金681,969百万円であります。
そ の 他 の 証 券	外国証券221,040百万円その他であります。
前 払 費 用	機械賃借料4,134百万円、借入金利息1,277百万円その他であります。
未 収 収 益	貸出金利息38,085百万円、有価証券利息12,337百万円その他であります。
そ の 他 の 資 産	仮払金14,856百万円（不渡異議申立提供金等）その他であります。

(2) 負債の部

そ の 他 の 預 金	外貨預金397,972百万円その他であります。
未 払 費 用	預金利息157,949百万円その他であります。
前 受 収 益	貸出金利息24,239百万円その他であります。
そ の 他 の 負 債	仮受金40,649百万円（公共料金収納金等）その他であります。

(3) 収支の部

貸 出 金 利 息	貸付金利息474,734百万円、手形割引料17,723百万円であります。
有価証券利息配当金	有価証券利息53,494百万円、株式配当金7,089百万円であります。
その他の受入利息	受入雑利息5,635百万円、外国為替受入利息2,491百万円その他であります。
その他の業務収益	貸出金譲渡益51百万円その他であります。
その他の経常収益	雑収益2,438百万円その他であります。
借 用 金 利 息	借入金利息17,199百万円その他であります。
その他の支払利息	支払雑利息7,252百万円その他であります。
その他の役務費用	支払手数料7,588百万円その他であります。

証券コード 8332

営 業 経 費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第131期 (平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで)	第132期 (平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで)
給 料 ・ 手 当	47,132	48,851
退 職 金	1,684	625
退職給与引当金繰入	764	1,253
福 利 厚 生 費	1,918	1,750
減 価 償 却 費	12,757	11,280
土地建物機械賃借料	13,139	14,316
営 繕 費	444	488
消 耗 品 費	3,002	3,250
給 水 光 熱 費	1,520	1,510
旅 費	345	327
通 信 費	2,096	2,142
広 告 宣 伝 費	1,853	2,029
租 税 公 課	6,372	6,567
そ の 他	24,416	25,818
計	117,448	120,212

その他の経常費用 累積債務国向け債権の売却損17,537百万円、㈱共同債権買取機構への不動産担保付債権売却に伴う売却損3,595百万円その他であります。

証券コード 8332

3. 有価証券等の時価情報

(1) 市場性ある有価証券に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種 類		平成 4 年 3 月 31 日			平成 5 年 3 月 31 日		
		貸借対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表価額	時 価	評価損益
商品有価証券	債 券	12, 116	12, 170	53	12, 494	12, 527	32
有 価 証 券	債 券	355, 110	355, 072	△ 37	302, 911	309, 195	6, 284
	株 式	470, 878	742, 940	272, 061	471, 660	747, 802	276, 141
	その他	235, 672	231, 972	△ 3, 700	147, 287	146, 333	△ 954
小 計		1, 061, 661	1, 329, 985	268, 323	921, 859	1, 203, 331	281, 471
合 計		1, 073, 778	1, 342, 155	268, 377	934, 354	1, 215, 858	281, 503

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		平成 4 年 3 月 31 日			平成 5 年 3 月 31 日		
		貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益
商品有価証券	債 券	9, 125	9, 532	407	9, 060	9, 348	288
有 価 証 券	債 券	265, 732	273, 432	7, 699	165, 418	170, 552	5, 133
	株 式	13, 763	16, 183	2, 420	14, 395	14, 977	582
	その他	3, 000	1, 805	△ 1, 194	3, 000	1, 699	△ 1, 300
小 計		282, 496	291, 421	8, 924	182, 813	187, 228	4, 414
合 計		291, 622	300, 954	9, 331	191, 874	196, 577	4, 703

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が発表する売買値段等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 本表及び上記（注）2. 記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		平成 4 年 3 月 31 日	平成 5 年 3 月 31 日
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券	30, 653	31, 705
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	145	282
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	122, 882	271, 878
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	66, 707	62, 805
	内国債以外の非上場債券	27, 178	18, 530
	非上場の関係会社株式	35, 343	51, 269
	クローズド期間中の投資信託受益証券	1, 000	—

証券コード 8332

(2) 先物取引に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種類及び 売建・買建の別		平成 4 年 3 月 31 日			平成 5 年 3 月 31 日		
		契 約 額	時 価	差 損 益	契 約 額	時 価	差 損 益
金 利	売 建	40,616	40,723	△ 106	59,946	59,944	2
	買 建	25,563	25,528	△ 34	24,115	24,110	△ 5
通 貨	売 建	—	—	(—)	—	—	(—)
	買 建	—	—	(—)	—	—	(—)
債 券	売 建	19,536	19,512	23	98,057	96,573	1,483
	買 建	18,693	18,660	△ 33	41,328	41,233	△ 94
株 式	売 建	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—
合 計	売 建	60,152	60,235	△ 82	158,004	156,518	1,485
	買 建	44,256	44,188	△ 68	65,444	65,344	△ 100
差 引 計				△ 150			1,385

(注) 通貨先物取引については、期末日に引直しを行い、差損益を損益計算書に計上しておりますので、当該差損益は合計及び差引計には含めておりません。

(3) オプション取引に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種類及び売建・ 買建、コール・プットの別			平成 4 年 3 月 31 日			平成 5 年 3 月 31 日		
			貸 借 対 照 表 価 額	時 価	差 損 益	貸 借 対 照 表 価 額	時 価	差 損 益
金 利	売 建	コール	—	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—	—
	買 建	コール	—	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—	—
通 貨	売 建	コール	—	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—	—
	買 建	コール	—	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—	—
債 券	売 建	コール	—	—	—	26	6	19
		プット	—	—	—	4	10	△ 6
	買 建	コール	5	5	0	6	1	△ 4
		プット	37	33	△ 4	101	288	187
株 式	売 建	コール	—	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—	—
	買 建	コール	—	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—	—
合 計	売 建		—	—	—	30	17	12
	買 建		42	38	△ 4	107	290	182
差 引 計					△ 4			195

(注) 1. 時価情報開示対象外の選択権付債券売買取引等の貸借対照表価額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類及び売建・ 買建、コール・プットの別			平成 4 年 3 月 31 日		平成 5 年 3 月 31 日	
			コ ー ル	プ ッ ト	コ ー ル	プ ッ ト
通 貨	売 建	コ ー ル	5 4	—	4	—
		プ ッ ト	4 4	—	7 1	—
	買 建	コ ー ル	1 9 2	—	4 2	—
		プ ッ ト	2 7	—	1 4	—
債 券	売 建	コ ー ル	—	—	—	—
		プ ッ ト	—	—	—	—
	買 建	コ ー ル	—	—	—	—
		プ ッ ト	—	—	—	—
合 計	売 建		9 9	—	7 6	—
	買 建		2 2 0	—	5 7	—

2. 通貨オプション取引は、期末日に引直しを行っておりますので、上記いずれの表においても、貸借対照表価額は引直し後の価額、すなわち時価を記載しております。

証券コード 8332

4. 資金収支の状況

第131期（平成3年4月1日から平成4年3月31日まで）及び第132期（平成4年4月1日から平成5年3月31日まで）の資金収支の実績は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 3 1 期 〔平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで〕	第 1 3 2 期 〔平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで〕
I〔業務収支〕		
貸出金利息収入	630,936	496,319
有価証券利息配当金収入	94,031	64,436
コールローン利息収入	7,852	3,874
買入手形利息収入	—	—
預け金利息収入	76,242	34,386
金利スワップ受入利息等収入	29,399	28,890
受入手数料等収入	23,954	25,760
その他業務収入	2,993	4,251
（業務収入計）…………①	865,409	657,919
預金利息等支出	526,748	316,466
コールマネー利息支出	94,141	56,508
売渡手形等利息支出	43,459	30,138
転換社債利息支出	773	511
金利スワップ支払利息等支出	21,412	31,389
支払手数料等支出	8,339	10,076
その他業務支出	—	—
営業経費支出	103,877	108,854
（業務支出計）…………②	798,751	553,945
預け金収支（日銀預け金を除く）	394,545	△ 73,564
コールローン収支	125,263	20,066
買入手形収支	—	—
買入金銭債権収支	△ 997	740
商品有価証券収支	△ 334	716
国債等債券収支	431,796	91,941
貸出金収支	△ 431,996	△ 295,750
外国為替勘定収支	2,712	△ 5,083
未決済為替貸収支	△ 121,559	434,070
その他資産収支	28,439	△ 5,599
（業務資産収支計）…………③	427,869	167,538
預金等収支	△ 843,229	△ 358,913
コールマネー収支	257,541	358,270
売渡手形等収支	164,805	25,843
外国為替勘定収支	995	△ 1,292
未決済為替借収支	△ 116,545	△ 430,080
その他負債収支	8,569	2,507
（業務負債収支計）…………④	△ 527,862	△ 403,665
業務収支尻 ①-②+③+④	△ 33,334	△ 132,152

証券コード 8332

(金額単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 3 1 期 〔平成 3 年 4 月 1 日から 平成 4 年 3 月 31 日まで〕	第 1 3 2 期 〔平成 4 年 4 月 1 日から 平成 5 年 3 月 31 日まで〕
Ⅱ〔その他収支〕		
株式等売却収入	30,711	277
金銭の信託運用・解約収入	16,274	15,895
不動産不動産売却収入	11,699	3,225
その他の収入	2,222	2,708
(その他収入計) ……⑤	60,907	22,107
株式等購入支出	44,726	8,469
金銭の信託設定支出	6,301	20,071
不動産不動産購入支出	34,511	50,914
その他の支出	8,891	30,685
(その他支出計) ……⑥	94,432	110,141
その他収支尻 ⑤-⑥	△ 33,524	△ 88,034
Ⅲ〔決算関係支出〕		
配 当 金	5,497	5,684
法人税・住民税	19,086	14,428
役員賞与等	90	90
(決算関係支出計)	24,673	20,203
Ⅳ〔ファイナンス収支〕		
増 資	—	—
転換社債・劣後債発行	—	—
(ファイナンス収入計) ……⑦	—	—
転換社債・劣後債償還	19,119	—
(ファイナンス支出計) ……⑧	19,119	—
ファイナンス収支尻 ⑦-⑧	△ 19,119	—
V 資金収支尻 I+Ⅱ-Ⅲ+Ⅳ	△ 110,651	△ 240,390
Ⅵ 期首資金残高	698,831	588,179
Ⅶ 期末資金残高 V+Ⅵ	588,179	347,789

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(金額単位 百万円)

	第 1 3 1 期		第 1 3 2 期
	期 首	期 末	期 末
1. 現 金	579,179	549,681	265,375
2. 日本銀行への預け金	119,651	38,498	82,413
合 計	698,831	588,179	347,789

1. 日本銀行への預け金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 預け金」に記載しております。

2. 上記資金収支の実績の記載金額については、消費税を含んでおりません。

5. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当ありません。

(2) 訴 訟

該当ありません。

証券コード 8332

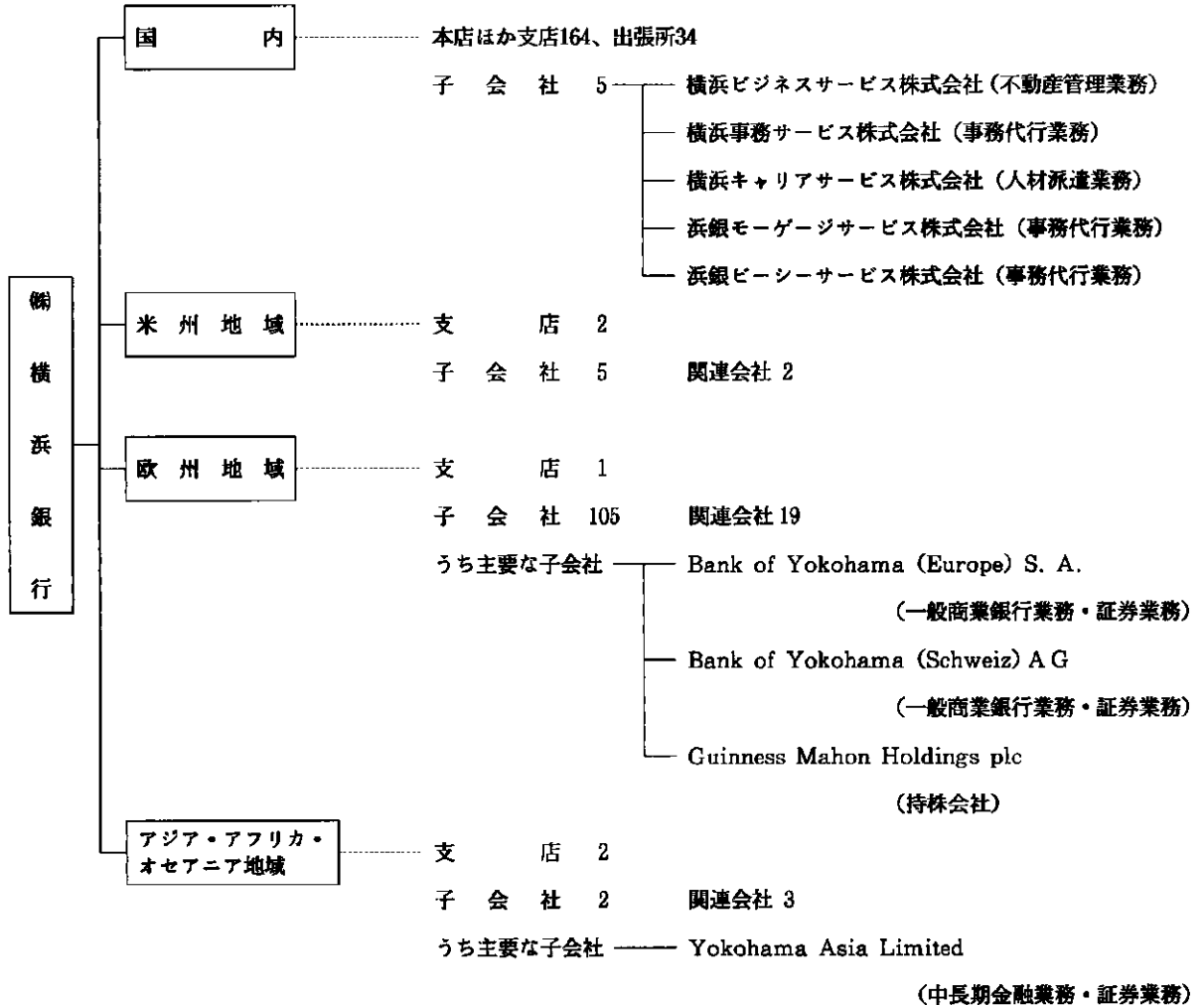
第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社 117 社、関連会社 24 社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



証券コード 8332

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績等

A. 最近2連結会計年度の業績

前連結会計年度〔平成3年4月1日から
平成4年3月31日まで〕

当連結会計年度の内外経済情勢を顧みますと、海外では、米国景気は最悪期を脱したものの本格的な回復には至らず、西欧諸国でも低成長が続くなど、先進国経済は総じて低調に推移しました。

国内経済をみますと、景気は雇用者数の順調な増加が続くなど底固い面を残しつつも、住宅投資が引き続き減少したことに加え、個人消費や設備投資においても、減速傾向が顕著となるなど、年度後半には景気調整感が強まりました。この間、輸入の伸び悩みなどから経常収支黒字は拡大傾向を示しました。

金融面では、物価上昇懸念も薄れたことから、金融政策は引き締めから緩和へと転換され、公定歩合は3度にわたり引き下げられました。こうしたなかで、長短市場金利は大幅に低下しましたが、マネーサプライの伸びは低水準で推移する一方、株価の下落傾向が続きました。

このような金融経済環境のもとで、平成3年度の業績は以下のとおりとなりました。

総資産は、期中7,010億8千万円減少し、期末残高は13兆1,312億5千3百万円となりました。

経常収益は、前期に比べ768億8千1百万円減少し、9,170億5千8百万円となりました。一方経常費用は、前期に比べ815億5千5百万円減少し、8,854億6千万円となりました。この結果、経常利益は、前期に比べ46億7千4百万円増の315億9千7百万円となりました。また当期純利益は、前期に比べ37億7千4百万円増の146億2千3百万円となりました。

当連結会計年度〔平成4年4月1日から
平成5年3月31日まで〕

当連結会計年度の内外経済情勢を顧みますと、海外では、欧州経済の停滞基調が続いた反面、アジア諸国では引き続き高めの成長が維持される一方、米国景気によりやく回復感が出てきたことから、全体としては景気がやや持ち直す兆しが見えました。

国内経済をみますと、設備投資の冷え込みに加え、雇用情勢の悪化懸念などを反映した消費者心理の慎重化や、家計所得の増勢鈍化などから、国内需要が減少傾向をたどり、景気は厳しい調整局面が続きました。また国際収支の面では、輸入が伸び悩む一方でドル建て輸出価格が上昇したことなどから、経常収支の黒字が一段と増加しました。

金融面では、以上のような経済情勢の下、公定歩合が3度にわたり引き下げられるなど一層の金融緩和政策が実施され、長短市場金利は一段と低下しましたが、企業の資金需要の減退などからマネーサプライの伸び悩み傾向は続きました。

このような金融経済環境のもとで、平成4年度の業績は以下のとおりとなりました。

総資産は、期中4,977億4千9百万円減少し、期末残高は12兆6,335億4百万円となりました。

経常収益は、前期に比べ2,147億2千9百万円減少し、7,023億2千9百万円となりました。一方経常費用は、前期に比べ2,058億5千5百万円減少し、6,796億5百万円となりました。この結果、経常利益は、前期に比べ88億7千3百万円減の227億2千4百万円となりました。また当期純利益は、前期に比べ75億4千4百万円減の70億7千9百万円となりました。

B. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

項 目 \ 連結会計年度	平成2年度 (平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで)	平成3年度 (平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで)	平成4年度 (平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで)
経 常 収 益	993,939百万円	917,058百万円	702,329百万円
経 常 利 益	26,923百万円	31,597百万円	22,724百万円
当 期 純 利 益	10,849百万円	14,623百万円	7,079百万円
総 資 産 額	13,832,333百万円	13,131,253百万円	12,633,504百万円
純 資 産 額	487,542百万円	501,069百万円	501,804百万円
1株当り当期純利益	10.21円	12.97円	6.22円
1株当り純資産額	459.00円	440.75円	441.29円

(注) 連結決算は平成2年度から実施しましたので、最近3連結会計年度のみを記載しております。

証券コード 8332

(2) 連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成3年4月1日から平成4年3月31日まで及び平成4年4月1日から平成5年3月31日までの各連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

また、その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

証券コード 8332

A. 連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成4年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成5年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	1,232,594	9.39%	1,039,159	8.22%
コ ー ル ロ ー ン	48,712	0.37	29,083	0.23
買 入 金 銭 債 権	8,139	0.06	7,398	0.06
商 品 有 価 証 券	53,325	0.41	56,302	0.45
金 銭 の 信 託	64,991	0.49	68,945	0.55
有 価 証 券	1,691,703	12.88	1,586,490	12.56
貸 出 金	8,705,446	66.30	8,969,512	71.00
外 国 為 替	44,507	0.34	50,117	0.40
そ の 他 資 産	572,413	4.36	144,532	1.14
動 産 不 動 産	114,380	0.87	151,883	1.20
繰 延 税 金	34,539	0.26	38,135	0.30
連 結 調 整 勘 定	258	0.00	118	0.00
支 払 承 諾 見 返	560,242	4.27	491,824	3.89
資 産 の 部 合 計	13,131,253	100.00	12,633,504	100.00

証券コード 8332

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成4年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成5年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	9,388,575	71.50%	8,879,935	70.29%
譲 渡 性 預 金	91,819	0.70	201,852	1.60
コールマネー及び売渡手形	1,441,907	10.98	1,631,627	12.92
借 用 金	255,529	1.94	401,232	3.18
外 国 為 替	7,574	0.06	6,276	0.05
転 換 社 債	34,287	0.26	34,057	0.27
そ の 他 負 債	759,237	5.78	380,795	3.01
貸 倒 引 当 金	74,150	0.56	86,267	0.68
退 職 給 与 引 当 金	14,082	0.11	13,864	0.11
特 別 法 上 の 引 当 金	2,576	0.02	3,810	0.03
少 数 株 主 持 分	200	0.00	155	0.00
支 払 承 諾	560,242	4.27	491,824	3.89
負 債 の 部 合 計	12,630,183	96.18	12,131,699	96.03
資 本 金	134,073	1.02	134,188	1.06
資 本 準 備 金	95,551	0.73	95,666	0.76
利 益 準 備 金	21,680	0.17	22,818	0.18
そ の 他 の 剰 余 金	249,764	1.90	249,130	1.97
資 本 の 部 合 計	501,069	3.82	501,804	3.97
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	13,131,253	100.00	12,633,504	100.00

証券コード 8332

B. 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで)		当 連 結 会 計 年 度 (平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	917,058	100.00%	702,329	100.00%
資 金 運 用 収 益	843,123		635,576	
貸 出 金 利 息	639,226		497,712	
有価証券利息配当金	91,678		66,158	
コールローン利息	7,403		3,753	
預 け 金 利 息	73,206		34,264	
その他の受入利息	31,608		33,688	
役 務 取 引 等 収 益	29,723		32,133	
その他の業務収益	21,286		29,665	
その他の経常収益	22,924		4,954	
経 常 費 用	885,460	96.55	679,605	96.76
資 金 調 達 費 用	671,024		460,401	
預 金 利 息	492,393		327,696	
譲渡性預金利息	10,934		5,538	
コールマネー及び売渡手形利息	121,921		70,014	
借 用 金 利 息	17,245		18,656	
転換社債利息	773		511	
その他の支払利息	27,755		37,984	
役 務 取 引 等 費 用	8,883		13,496	
その他の業務費用	25,992		20,412	
営 業 経 費	123,444		125,561	
その他の経常費用	56,115		59,732	
貸倒引当金繰入額	10,710		18,461	
その他の経常費用	45,405		41,270	
経 常 利 益	31,597	3.45	22,724	3.24
特 別 利 益	10,417	1.14	2,165	0.31
動 産 不 動 産 処 分 益	10,413		2,154	
償 却 債 権 取 立 益	4		11	
特 別 損 失	9,957	1.09	4,189	0.60
動 産 不 動 産 処 分 損	9,531		2,955	
国債価格変動引当金繰入額	—		1,011	
商品有価証券売買損失引当金繰入額	425		221	
金融先物取引責任準備金繰入額	0		—	
証券取引責任準備金繰入額	0		0	
税金等調整前当期純利益	32,058	3.50	20,700	2.95
法 人 税 及 び 住 民 税	19,692	2.15	16,168	2.30
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,035	△ 0.22	△ 2,829	△ 0.40
計	17,656	1.93	13,339	1.90
少 数 株 主 損 益	340	0.04	△ 26	△ 0.00
連結調整勘定償却額	139	0.02	139	0.02
持分法による投資損益	21	0.00	△ 114	△ 0.02
当 期 純 利 益	14,623	1.59	7,079	1.01

証券コード 8332

C. 連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで)		当 連 結 会 計 年 度 (平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで)	
I. その他の剰余金期首残高		237,672		249,764
II. その他の剰余金増加高		4,514		—
連結子会社増加による期首剰余金増加額	3,612		—	
持分比率変動による期首剰余金増加額	901		—	
III. その他の剰余金減少高		6,698		6,914
利益準備金繰入額	1,108		1,138	
配 当 金	5,497		5,684	
役 員 賞 与 金	92		92	
IV. 当 期 純 利 益		14,623		7,079
V. 為替換算調整 (△は減算)		△ 347		△ 798
VI. その他の剰余金期末残高		249,764		249,130

証券コード 8332

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 113社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しました。 当連結会計年度より、原則としてすべての子会社を連結することとし、前連結会計年度において非連結子会社でありました横浜ビジネスサービス株式会社他5社を、新たに連結子会社といたしました。また、Guinness Mahon Finance Limited 他17社は、清算等により連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社数 4社 そのうち主要な非連結子会社は、Finistere Life Assurance Company Limitedであります。 なお、上記非連結子会社の総資産、経常収益及び当期純損益のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、経常収益及び当期純損益のそれぞれの合計額に対していずれも10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 連結子会社数 111社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しました。 ケイマン横浜ファイナンス株式会社を設立により、また GM Benefit Consulting Group Limited 他11社を新規取得等により、それぞれ連結子会社といたしました。また、Guinness Mahon Investment Services Limited 他14社は、清算等により連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社数 6社 そのうち主要な非連結子会社は、Software Resources Limitedであります。 なお、上記非連結子会社の総資産、経常収益及び当期純損益のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、経常収益及び当期純損益のそれぞれの合計額に対していずれも10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 13社 主要な会社名 Home Mortgages Limited なお、Guinness Mannion 他1社は、新たに設立に伴い持分法の適用会社といたしました。 (3) 持分法非適用の非連結子会社数 4社 主要な会社名 Finistere Life Assurance Company Limited (4) 持分法非適用の関連会社数 15社 主要な会社名 Blackbird Securities Limited 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額は、親会社の純損益の額、連結子会社及び持分法適用会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額に対して10%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 Software Resources Limited (2) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名 Home Mortgages Limited Guinness Investment 他2社を清算等により持分法の適用から除外しました。 (3) 持分法非適用の非連結子会社数 4社 主要な会社名 Finistere Life Assurance Company Limited (4) 持分法非適用の関連会社数 14社 主要な会社名 Blackbird Securities Limited 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額は、親会社の純損益の額、連結子会社及び持分法適用会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額に対して10%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 9 月 末 日 5社 12 月 末 日 103社 3 月 末 日 5社 (2) 9月末日を決算日とする5社については、平成3年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 なお、当連結会計年度において、Yokohama Asia Limited 他2社は決算日を3月末日から12月末日に、Guinness & Mahon Limited 他39社は決算日を9月末日から12月末日に変更したため、当該会社については9か月間の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。国内子会社5社は3月末日決算であります。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 9 月 末 日 3社 12 月 末 日 103社 3 月 末 日 5社 (2) 9月末日を決算日とする3社については、平成4年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 なお、当連結会計年度において、Guinness Mahon Guernsey Nominees Limitedは決算日を9月末日から12月末日に変更したため、当該会社については9か月間の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する商品有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 連結子会社の保有する商品有価証券については、主として移動平均法による低価法を適用しております。	同 左

	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 A 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式（各々外国証券を含む）並びに外国国債の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 B 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記Aと同じ方法により行っております。 連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。	同 左
	(3) 動産不動産の減価償却の方法 親会社の動産不動産は、銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。	同 左
	(4) 貸倒引当金の計上基準 親会社の貸倒引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の$\frac{3}{1,000}$に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の$\frac{300}{1,000}$に相当する額の特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。 連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、貸金等の内容を勘案して必要と認めた額を引当てております。	(4) 貸倒引当金の計上基準 親会社の貸倒引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の$\frac{3}{1,000}$に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の$\frac{313}{1,000}$に相当する額の特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。 連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、貸金等の内容を勘案して必要と認めた額を引当てております。
	(5) 退職給与引当金の計上基準 親会社の退職給与引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。 なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。	同 左
	(6) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、親会社が計上した商品有価証券売買損失引当金2,575百万円、金融先物取引責任準備金0百万円及び証券取引責任準備金1百万円であり、次のとおり計上しております。 A 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、当期における商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引当てております。 B 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 C 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第57条の2及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額を計上しております。	(6) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、親会社が計上した国債価格変動引当金1,011百万円、商品有価証券売買損失引当金2,796百万円、金融先物取引責任準備金0百万円及び証券取引責任準備金2百万円であり、次のとおり計上しております。 A 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、期末日における国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引当てております。 B 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、当期における商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引当てております。 C 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 D 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第50条及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額を計上しております。

	(7) 外貨建の資産・負債の換算基準 親会社の外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場によっております。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建の資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	同 左
	(8) 消費税の会計処理 親会社及び国内連結子会社の消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去しております。 Guinness Mahon Holdings plc についての相殺消去差額は、原因分析の結果、全額連結調整勘定として処理し、発生年度以後5年間で均等償却しております。 その他の連結子会社についての相殺消去差額は、発生年度に全額償却しております。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結にかかる未実現損益は全額消去しております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目は、その他の剰余金期首残高及び一部の子会社の資本金・資本準備金を除き、すべての項目について連結決算日の為替相場を用いて換算しております。 なお、その他の剰余金期首残高は、前連結決算日の為替相場を用いて換算しており、当連結決算日の為替相場との換算差額は連結剰余金計算書に「為替換算調整」として計上しております。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づく項目について、原則として、法人税等及び事業税の期間配分を行っております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで)
預け金利息については、前期までその他の受入利息に含めて表示しておりましたが、当期より区分揭示することになりました。 なお、前期の預け金利息は123,328百万円であります。	_____

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 4 年 3 月 31 日 現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 5 年 3 月 31 日 現在)
1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 746 百万円が含まれております。 2. 動産不動産の減価償却累計額 81,831 百万円 3. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 96,000 百万円が含まれております。	1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 268 百万円が含まれております。 2. 動産不動産の減価償却累計額 89,470 百万円 3. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 143,000 百万円が含まれております。 4. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 48,846 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 3 年 4 月 1 日から 平成 4 年 3 月 31 日まで)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 4 年 4 月 1 日から 平成 5 年 3 月 31 日まで)
法人税等調整額には住民税を含んでおります。	1. その他の経常費用の中には、親会社において㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 3,595 百万円を含んでおります。 2. 法人税等調整額には住民税を含んでおります。

(1 株当たり情報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 り 純 資 産 額	4 4 0 円 7 5 銭	4 4 1 円 2 9 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	1 2 円 9 7 銭	6 円 2 2 銭

証券コード 8332

(3) セグメント情報

A. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

B. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成3年4月1日から平成4年3月31日まで）

（金額単位 百万円）

	本 国	本国以外	計	消 去	連 結
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	780,697	136,360	917,058	—	917,058
(2)セグメント間の内部経常収益	14,237	19,862	34,099	(34,099)	—
計	794,934	156,222	951,157	(34,099)	917,058

当連結会計年度（平成4年4月1日から平成5年3月31日まで）

（金額単位 百万円）

	本 国	本国以外	計	消 去	連 結
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	609,289	93,040	702,329	—	702,329
(2)セグメント間の内部経常収益	12,243	22,901	35,144	(35,144)	—
計	621,532	115,941	737,474	(35,144)	702,329

（注）上記いずれの連結会計年度におきましても、親会社の本支店及び連結子会社について、所在地により本国と本国以外に区分して、一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。

（従って親会社の海外支店の経常収益は、本国以外に含めて記載しております。）

C. 国際業務経常収益

（金額単位 百万円）

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
前 連 結 会 計 年 度 （平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで）	241,960	917,058	26.3%
当 連 結 会 計 年 度 （平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで）	156,437	702,329	22.2

（注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、親会社及び国内連結子会社の国際業務の経常収益並びに海外連結子会社の経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）であります。

証券コード 8332

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当分の 所有割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼任 等	資金 の援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼任 等	資金 の援助	営 業 の 取 引	設備 賃貸 等
横浜ビジネスサービス株式会社	横浜市 西 区	円 10,020,000	不動産 管理業	% 100	人 (1) 3	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	提出会社 に建物の 一部賃貸	人 1	-	-	-
横浜事務サービス株式会社	横浜市 港 北 区	円 20,000,000	事務代 行 業	100	5	-	預 金 取 引	-	4	-	-	-
横浜キャリアサービス株式会社	横浜市 中 区	円 30,000,000	人材派 遣 業	100	(3) 6	-	預 金 取 引	-	5	-	-	-
浜銀モーゲージサービス株式会社	横浜市 中 区	円 30,000,000	事務代 行 業	100	(2) 4	-	預 金 取 引	-	4	-	-	-
浜銀ビシーサービス株式会社	横浜市 中 区	円 30,000,000	事務代 行 業	100	(2) 9	-	預 金 取 引	-	5	-	-	-
Bank of Yokohama (Europe) S. A.	ベルギー国 ブラッセル市	ベルギーフラン 875,000,000	金融業	100	(2) 5	-	コルレス契約 金 銭 貸 借 預 金 取 引	-	2	-	-	-
Bank of Yokohama (Schweiz) A G	スイス連邦 チューリッヒ市	スイスフラン 50,000,000	金融業	100	(1) 1	-	コルレス契約 預 金 取 引	-	1	-	-	-
Yokohama Asia Limited	香 港	米ドル 14,636,000	金融業	100	(2) 4	-	コルレス契約 預 金 取 引	提出会社 より建物の 一部賃貸	2	-	-	-
Yokohama Finance Cayman Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン	米ドル 10,000	金融業	100	1	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-	-	-	-	-
Guinness Mahon Holdings plc	英 国 ロンドン市	英ポンド 37,796,528	持株 会社	100	(3) 4	-	-	-	4	-	金 銭 貸 借	-
Guinness Mahon Group Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 34,663,002	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	4	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	子会社に建物の 一部賃貸
Guinness Mahon & Co. Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 31,950,000	金融業	(100) 100	4	-	コルレス契約 預 金 取 引	-	18	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃貸
Centregate Properties Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 15,000	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	預 金 取 引	-
C S R Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	預 金 取 引	-
E C 3 Holdings Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Erin Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借	-
Guinness Mahon Asset Finance Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,500,000	リース 業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Civic Developments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Guinness Mahon Export Finance Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Guinness Mahon Energy Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 180,250	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Mortgage Company Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借	-
Guinness Mahon Municipal Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Guinness Mahon Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	預 金 取 引	-

証券コード 8332

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の 所有 割 合	提出会社との関係内容					他の子会社との関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設 備 賃 借 等	の 借
Guinness Yokohama Leasing Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,500,000	リース 業	(66.67) 70	人 2	-	金 銭 貸 借	-	人 5	-	リ ー ス 取 引 預 金 取 引	-	-
Henderson Crosthwaite Corporate Finance Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	7	-	-	-	-
Lomo (No.1) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-	-
Metropolitan Mortgage Corporation Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	不動 産業	(75.1) 75.1	1	-	-	-	4	-	-	-	-
Raytitle Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-	-
Guinness Mahon Overseas Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	4	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-	-
Guinness Mahon Guernsey Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 2,000,000	金融業	(100) 100	-	-	預 金 取 引	-	6	-	預 金 取 引	-	-
Guinness Mahon Guernsey Nominees Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-	-
Guinness Mahon Trustees (Guernsey) Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	金融業	(100) 100	-	-	-	-	1	-	-	-	-
Morley Leasing Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 125,000	リース 業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	金 銭 貸 借	-	-
Guinness & Mahon Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 7,318,750	金融業	(100) 100	-	-	預 金 取 引	-	6	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-	-
College Green Services Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 100	サービ ス管理業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-	-
Erin Executor & Trustee Co. Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 250,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-	-
Enigma Variations Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 10,000	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-	-
Guinness & Mahon (Belfast) Limited	英 国 ベルファスト市	英ポンド 100,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-	-
Guinness & Mahon Investments Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 1,000	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-	-
Guinness Mahon Financial Services Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-	-
Guinness Mahon Property Co. Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 100,000	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-	-
Longleat Properties (Dublin) Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 110,000	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-	-
Mars Nominees Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-	-
The Trinity Trust & Agency Co. Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 10,000	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-	-
Guinness Mahon (Zurich) AG	スイス連邦 チューリッヒ市	スイスフラン 7,000,000	金融業	(100) 100	-	-	コルレス契約	-	1	-	預 金 取 引	-	-
Guinness Flight Global Asset Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 9,750,000	金融業	(81.8) 81.8	2	-	-	-	16	-	預 金 取 引	-	-
Bayeux Trustees Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 250	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-	-
Finistere Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 500	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-	-
Guinness Flight and Calder s.a.r.l.	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 100,000	金融業	(75) 75	-	-	-	-	6	-	-	-	-

証券コード 8332

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の所有 割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 援助	営 業 の 上 取 引	設備の 賃貸借 等	役員の 兼任等	資金の 援助	営 業 の 上 取 引	設備の 賃貸 借 等
Calder & Company s.a.r.l.	英国領チャンネル諸島 オルダニー島	英ポンド 1,000	法 律 アドバイザー 業	% (100) 100	人 -	-	-	-	人 5	-	-	-
Domino Nominees Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Finistere Secretaries Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Gizmo Nominees Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Quiboy Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 100	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Sinifold Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Flight Fund Managers (Guernsey) Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 100,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	11	-	-	-
Guinness Flight (Cyprus) Limited	サイプラス共和国 ニコシア市	サイプラスポンド 10,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Guinness Flight (Guernsey) Nominees Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 500	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Guinness Flight Personal Portfolio Management (Guernsey) Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 10,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
Guinness Flight Fund Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	9	-	-	-
Guinness Flight Investment Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 900,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	11	-	預金取引	-
Guinness Mahon Fund Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
Guinness Mahon International Investment Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Guinness Mahon Unit Trust Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 200,200	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
Guinness Flight Personal Portfolio Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 10,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Flight Unit Trust Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	10	-	-	-
Henderson Crosthwaite Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 3,312,100	金融業	(100) 100	-	-	-	-	10	-	金銭貸借 預金取引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Bell Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 3	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	6	-	-	-
HCL Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	6	-	-	-
R&R Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	6	-	-	-
Tudor Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
Henderson Crosthwaite Institutional Brokers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,600,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	預金取引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Quay Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Development Capital Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,815,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	金銭貸借 預金取引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
GM Benefit Consulting Group Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 764,999	持株 会社	(99.97) 99.97	-	-	-	-	8	-	年金の運用	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借

証券コード 8332

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の所有 割合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼任 等	資金 の援助	営 業 の 上 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼任 等	資金 の援助	営 業 の 上 取 引	設 備 賃 借 の 借 貸 等
Bridford Financial Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 425,000	金融業	% (100) 100	-	-	-	-	人 2	-	-	-
Bridford Life and Pensions Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 75,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Bridford Pension Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
GM Benefit Consultants Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 501,146	金融業	(100) 100	-	-	-	-	7	-	-	-
GMBC Pension Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 5,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	7	-	-	-
GMBC Financial Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 48,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	7	-	-	-
James Hay Pension Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 139,043	金融業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
GB Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 23,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Insurance & Risk Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	保険業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	保 険 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Broadgate Insurance Brokers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,000	保険業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Group Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 14,960,000	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
A&M Holdings Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 896,580	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
GMBH Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 14,506,250	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借	-
Guinness Mahon Financial Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Guinness Mahon International Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,000,000	商業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 5,600	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Guinness Peat (Overseas) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 10,000	商業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Peat (Trading) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100,000	商業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Peat Properties Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,000,000	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Milton Road Developments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
White & Cheesman Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 200,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
White Cheesman & Co. Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 750,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
GMG Nominees (No.2) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
GMG Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Pension Fund Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Guinness Mahon Asset Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 390,000	持株 会社	(100) 100	1	-	-	-	7	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-

証券コード 8332

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の 所有割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設 備 賃 借 等
Guinness Mahon Loan Recoveries Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 57,502	金融業	% (100) 100	人 2	-	-	-	人 6	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Guinness Mahon Shipping (Holdings) Limited	英国領チャネル諸島 ジャージー島	英ポンド 100	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	1	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-
Aurora, Inc.	パナマ共和国 パナマ市	米ドル 1,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-
Guinness Mahon Lease Security Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	商業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-
Guinness Mahon Properties Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	4	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-
Bradflex Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-
Guinness Mahon Property Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-
Guinness Mahon Property Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 20,000	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-
Kirkgate Developments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-

(注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権に対する当行の所有割合欄の()内は、間接所有の割合及びその内訳であります。

4. 提出会社との関係内容の役員の兼任等欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

(5) そ の 他

該当ありません。

3. 関連当事者との取引

当期においては、関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

監 査 報 告 書

平成4年6月26日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 田 中 敬 殿

監査法人 ト ー マ ッ

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 厚 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 佐 藤 良 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成3年4月1日から平成4年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の平成4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

証券コード 8332

監 査 報 告 書

平成5年6月29日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 田 中 敬 殿

監査法人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士 関 正 弘 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 藤 良 二 ㊟
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成4年4月1日から平成5年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の平成5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

証券コード 8332

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1 株券、1 0 株券、5 0 株券、1 0 0 株券、5 0 0 株券、 1, 0 0 0 株券、1 0, 0 0 0 株券、1 0 0, 0 0 0 株券、 1, 0 0 0 株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	9 月 3 0 日
			1 単位の株式数	1, 0 0 0 株
株式の名義書換え	取扱場所	当銀行総務部株式課		
	代 理 人	ありません		
	取 次 所	当銀行本店営業部、国内各支店及び各出張所（ただし、店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く）		
	名義書換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	株券 1 枚につき 2 0 0 円
単位未満株式の買取り	取扱場所	当銀行総務部株式課		
	代 理 人	ありません		
	取 次 所	当銀行本店営業部、国内各支店及び各出張所（ただし、店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く）		
	買 取 手 数 料	1 単位の株式数の売買を行ったときの東京証券取引所の定める売買委託手数料相当額を 1 単位の株式数で除した額に買取株式の数を乗じて得た額		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	ありません			

証券コード 8332